

おおさか

経済の動き

2023(令和5)年 10~12月版

No. 525

お お さ か 経 済 の 動 き

2023（令和5）年 10～12月版 No.525

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き	4
大阪府景気観測調査（2023 年 10～12 月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	20
中小企業の動き	22
中小企業（2023 年 10～12 月期）の動き	
2022（令和4）年度調査研究の紹介	24
潜在女性求職者の仕事と生活の意向 ～柔軟で多様な働き方の提案～	
大阪経済指標	26

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（2024年12月指標を中心に）

「大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。家電販売額は減少。家計消費支出（近畿；11月）は増加。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は増加。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は減少。主要国向けでは、アジア向け・ASEAN向け・EU向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、一進一退で推移している。大阪府（11月）は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産（11月）は低下。全国の生産（12月）は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間（11月）は低下。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要なほか、自動車メーカーの生産停止の影響や地震の影響などにも注意が必要である。

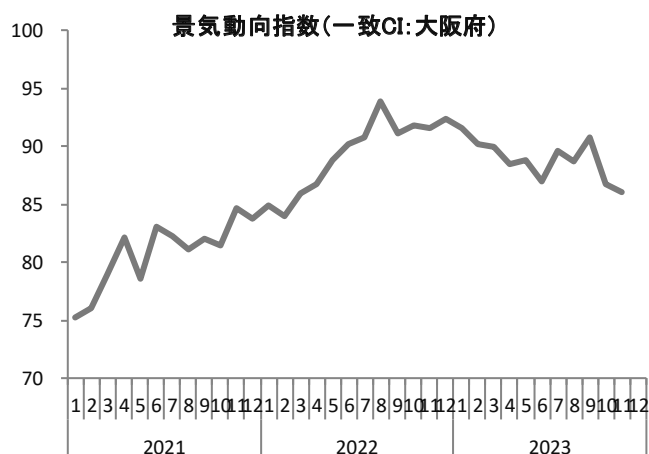
需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
12月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
11月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

供給					
	生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
12月		▲	▲	▲	▲
11月	▲	▲	▲	▲	▲

*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「所定外労働時間指数(製造業)」「製造工業生産指数」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

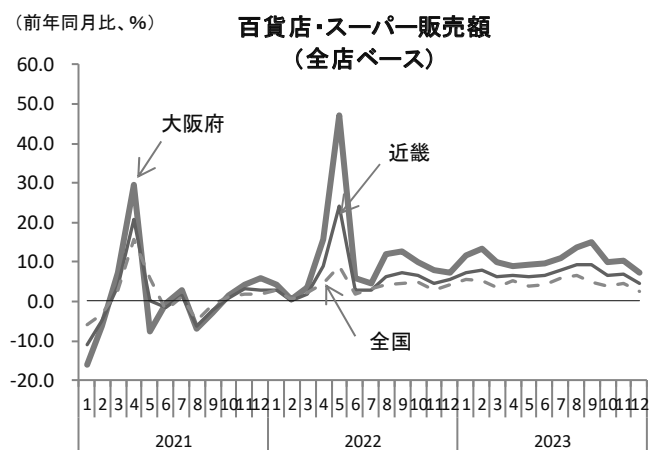
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、11月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入通 関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
1.03	▲0.24	▲0.54	0.53	▲0.22	▲0.46	▲0.74

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。家電販売額は減少。家計消費支出(近畿;11月)は増加。



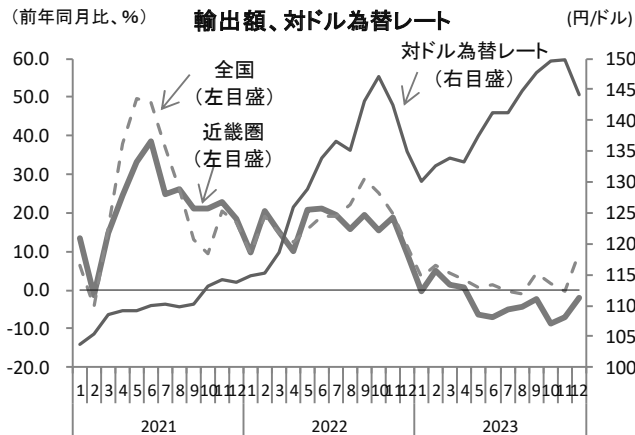
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、12月速報)

大型小売店 合計		7.1
うち	百貨店	10.9
	スーパー	2.2

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は減少。主要国向けでは、アジア向け・ASEAN 向け・EU 向けで減少。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

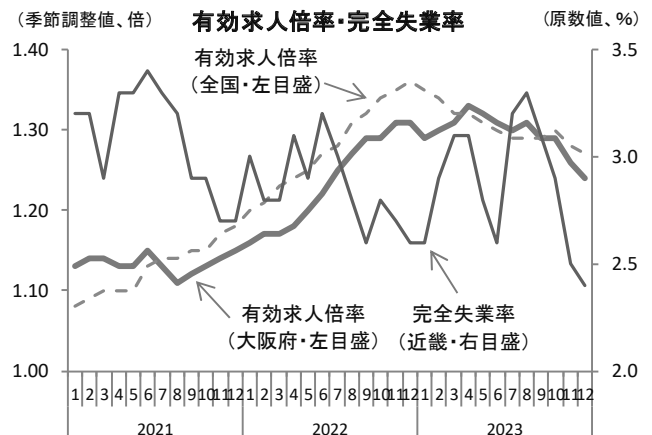
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報)

アジア(含む中国)	▲3.3	12ヶ月連続の減少
中国	3.3	8ヶ月ぶりの増加
ASEAN	▲8.7	9ヶ月連続の減少
EU	▲16.1	3ヶ月連続の減少
アメリカ	13.5	3ヶ月ぶりの増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(11月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※近畿の完全失業率は原数値。

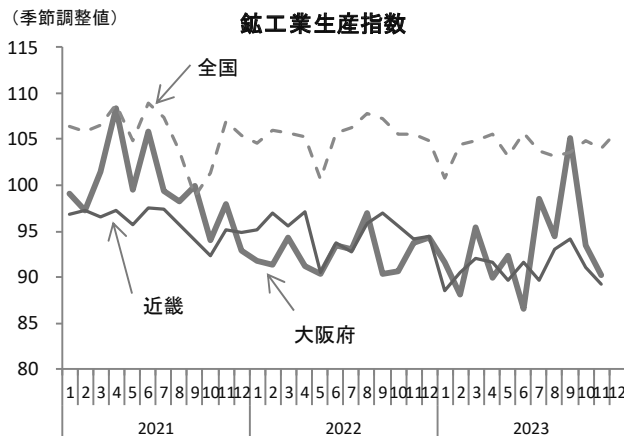
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月)

産業計	▲4.6
建設業	0.2
製造業	▲3.4
卸売業、小売業	▲5.7
宿泊業、飲食サービス業	▲8.2
医療、福祉	0.4

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は低下。全国(12月)は上昇。



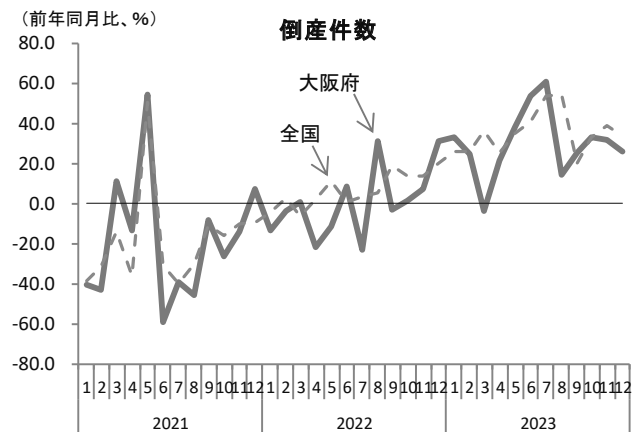
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」※大阪府、近畿は 2015 年=100。全国は 2020 年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報)

上	石油・石炭製品工業 (31.6) : 軽油、ガソリン
昇	鉄鋼・非鉄金属工業 (2.9) : 銅荒引線、亜鉛めっき鋼板
低	化学工業 (▲6.2) : アンモニア、合成アセトン
下	食料品工業 (▲8.6) : チョコレート、ウイスキー

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
架線金物・付属部品製造	3,916
衣料品卸	2,703
医療機器輸入販売	751
かばん・雑貨輸入販売	700
印刷業	500

大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き

1. 総括表

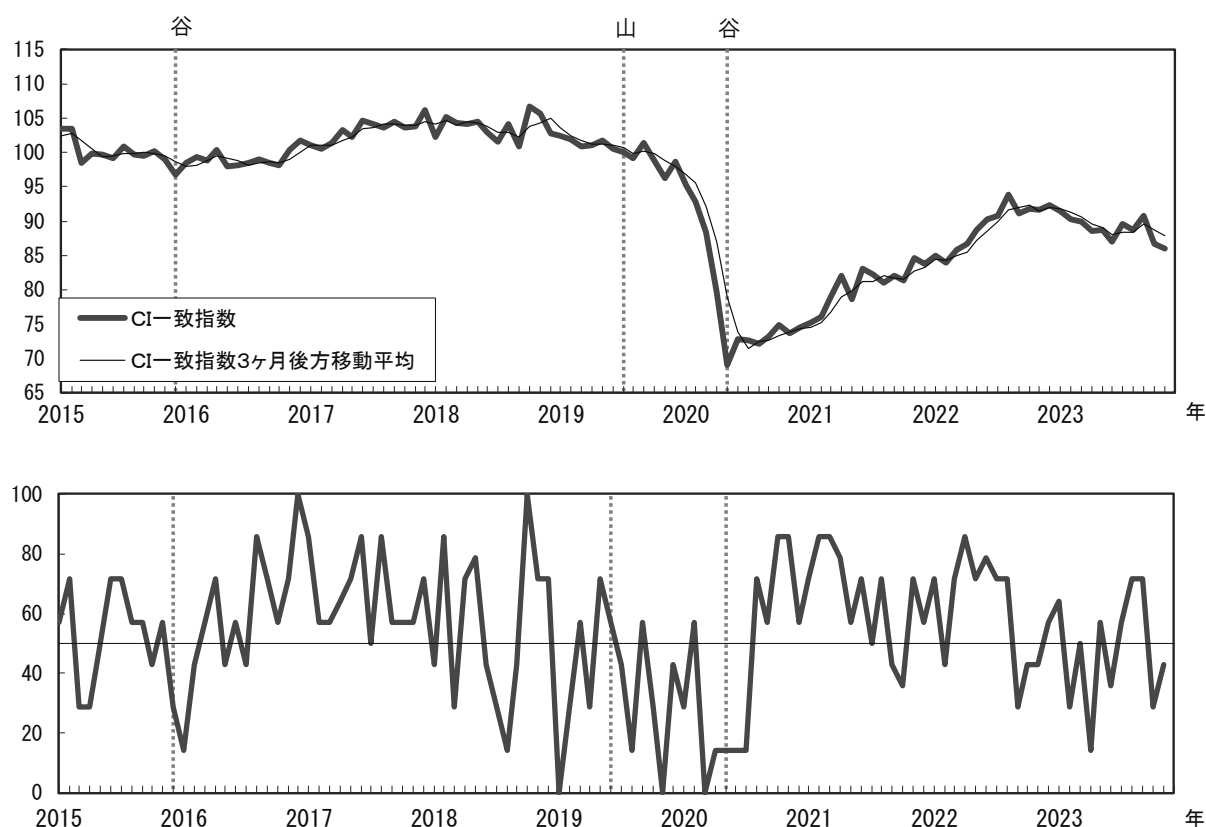
			22年			23年										
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI	先行	大阪府	103.3	103.8	101.3	104.7	106.4	105.4	103.5	107.7	106.8	104.4	103.3	103.9	102.3	P101.2
		近畿	100.3	97.2	97.4	100.8	101.7	103.0	103.3	104.0	102.8	103.3	102.6	100.6	100.2	P96.1
		全国	110.6	109.5	108.8	108.0	108.9	108.1	108.2	109.1	109.0	108.4	109.5	109.3	108.9	107.6
	一致	大阪府	91.8	91.6	92.4	91.5	90.2	89.9	88.5	88.8	87.0	89.6	88.7	90.7	86.7	P86.0
		近畿	90.1	87.8	86.4	81.4	83.1	82.8	81.7	80.1	79.8	80.6	82.7	83.9	83.8	P82.0
		全国	114.2	113.9	113.6	111.9	114.5	114.5	114.8	115.2	116.0	114.9	115.4	115.7	115.9	114.6
	遅行	大阪府	99.9	102.1	104.0	105.0	99.1	98.5	102.7	100.4	98.4	97.0	97.9	97.2	95.8	P93.5
		近畿	100.0	98.8	98.7	97.9	96.2	95.8	95.2	97.8	96.9	94.3	94.4	91.7	94.4	P94.1
		全国	104.0	104.5	104.5	105.2	104.8	105.0	105.4	106.7	106.5	105.8	106.0	106.4	106.3	105.7
DI	先行	大阪府	64.3	57.1	57.1	57.1	85.7	85.7	50.0	57.1	71.4	57.1	28.6	57.1	57.1	P57.1
		近畿	55.6	44.4	55.6	77.8	88.9	88.9	66.7	44.4	44.4	66.7	55.6	44.4	44.4	P22.2
		全国	36.4	36.4	45.5	45.5	63.6	54.5	45.5	31.8	72.7	54.5	54.5	45.5	60.0	30.0
	一致	大阪府	42.9	42.9	57.1	64.3	28.6	50.0	14.3	57.1	35.7	57.1	71.4	71.4	28.6	P42.9
		近畿	85.7	71.4	14.3	28.6	14.3	28.6	42.9	7.1	14.3	42.9	71.4	85.7	71.4	P33.3
		全国	40.0	30.0	30.0	40.0	40.0	50.0	80.0	50.0	70.0	35.0	30.0	40.0	66.7	11.1
	遅行	大阪府	85.7	64.3	71.4	71.4	14.3	0.0	28.6	71.4	28.6	28.6	42.9	42.9	50.0	P28.6
		近畿	83.3	50.0	50.0	41.7	41.7	25.0	33.3	66.7	50.0	50.0	33.3	16.7	83.3	P60.0
		全国	66.7	72.2	55.6	66.7	55.6	55.6	44.4	66.7	72.2	61.1	22.2	50.0	62.5	75.0

(注)・CIは、大阪府・近畿ともに2015年＝100。全国は2020年＝100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

			22年			23年										
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		0.07	0.04	0.02	0.07	0.00	-0.01	-0.04	-0.06	-0.05	0.03	-0.02	0.10	-0.11	-0.10
	L1	投資財生産指数	0.40	1.14	-1.24	-1.28	0.14	-0.69	0.24	0.88	0.68	-1.37	0.64	1.49	0.18	-0.73
	L2	生産財在庫率指数	R	1.06	-0.86	-0.27	1.42	-0.41	-0.27	0.34	1.87	-1.23	1.10	-1.71	0.42	-1.24
	L3	新規求人倍率		0.41	0.95	0.12	0.66	1.22	-0.18	-1.17	1.38	-0.02	-1.16	-0.31	-1.11	0.14
	L4	新設住宅着工戸数		0.23	-0.67	0.41	0.75	-0.28	0.55	-2.09	0.77	0.11	-0.82	0.02	1.69	-0.48
	L5	日経商品指数(全国)		0.05	0.13	-0.47	0.12	0.07	-0.30	-0.46	-0.50	0.22	0.18	0.12	-0.47	-0.30
	L6	企業倒産件数	R	0.20	-0.48	-1.32	1.03	0.22	-0.86	0.69	-0.85	-1.21	0.38	0.94	-0.81	0.32
一致指数	L7	景気観測調査(業況DI)	※	0.22	0.23	0.24	0.70	0.71	0.70	0.67	0.66	0.66	-0.78	-0.76	-0.75	-0.13
	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.83	-1.16	0.80	0.97	0.53	-0.81	-0.24	0.08	0.36	0.11	0.61	0.33	-0.90
	C2	大阪税関管内輸入通関額		0.56	-0.38	-0.20	-0.81	-0.14	-0.10	0.06	-0.47	0.10	0.35	-0.13	0.26	0.00
	C3	製造工業生産指数		0.07	0.53	0.11	-0.47	-0.62	0.37	-0.75	0.43	-0.60	0.82	-0.63	0.75	-1.30
	C4	生産財出荷指数		0.75	-0.41	0.14	0.55	-0.58	-0.23	0.18	0.68	-0.74	0.54	-0.92	0.32	-0.88
	C5	人件費比率(製造業)	R	0.09	0.67	-0.07	-0.49	-0.52	0.38	-0.77	0.04	-0.62	0.84	-0.41	0.76	-1.33
	C6	有効求人倍率		0.07	0.50	0.09	-0.32	0.30	0.30	0.50	-0.12	-0.10	-0.09	0.33	-0.28	0.13
遅行指数	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-0.09	0.14	-0.13	-0.29	-0.25	-0.23	-0.34	-0.36	-0.16	0.00	0.22	-0.10	0.20
	一致指数トレンド成分(遅行)		0.07	0.04	0.02	0.07	0.00	-0.01	-0.04	-0.06	-0.05	0.03	-0.02	0.09	-0.11	-0.09
	Lg1	製造工業在庫指数		0.37	0.20	0.65	-0.81	-0.65	-0.33	0.21	-0.56	-0.73	-0.90	0.30	0.01	0.07
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	0.37	-0.46	1.40	-0.15	-0.81	-0.43	0.56	0.88	0.02	0.02	0.00	0.17	-0.15
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	-0.06	0.38	-0.25	-0.43	0.16	0.26	-0.88	-0.83	0.39	-0.93	0.38	0.56	-0.16
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	1.99	2.03	1.52	0.15	-2.92	0.84	0.84	-1.84	-0.15	-1.12	0.84	-1.42	-1.69
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	-0.59	0.08	-0.42	1.13	-0.88	-0.42	1.41	-0.77	-0.72	0.27	0.46	-0.64	-0.12
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		-0.11	-0.07	-1.03	0.73	-0.36	-0.55	2.02	0.97	-0.61	1.01	-1.25	-0.22	1.32
	Lg7	法人事業税調定額		0.05	-0.09	0.08	0.30	-0.45	0.06	0.08	-0.08	-0.15	0.15	0.27	0.66	-0.54

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

			22年			23年										
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
先行系列	L1	投資財生産指数		+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+
	L2	生産財在庫率指数	R	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	L3	新規求人倍率		0	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	L4	新設住宅着工戸数		+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+
	L5	日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+
	L6	企業倒産件数	R	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
一致系列	拡張系列数		4.5	4.0	4.0	4.0	6.0	6.0	3.5	4.0	5.0	4.0	2.0	4.0	4.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI先行指数		64.3	57.1	57.1	57.1	85.7	85.7	50.0	57.1	71.4	57.1	28.6	57.1	57.1	57.1
	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+
	C2	大阪税関管内輸入通関額		+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	C3	製造工業生産指数		-	-	+	+	-	+	+	-	+	+	+	-	-
	C4	生産財出荷指数		-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+
遅行系列	C5	人件費比率(製造業)	R	-	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	-	-
	C6	有効求人倍率		+	+	+	0	-	0	+	+	0	-	-	-	-
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	拡張系列数		3.0	3.0	4.0	4.5	2.0	3.5	1.0	4.0	2.5	4.0	5.0	5.0	2.0	3.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数		42.9	42.9	57.1	64.3	28.6	50.0	14.3	57.1	35.7	57.1	71.4	71.4	28.6	42.9
	Lg1	製造工業在庫指数		+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	+	0	+	+	+	-	+	+	+	0	+	0	+
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	+	+	+	+	-	-	+	-	-	0	-	-	-
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	+	+	-	+	-	-	+	-	-	+	+	-	-
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	Lg7	法人事業税調定額		+	-	+	+	-	-	+	-	-	+	+	+	-
	拡張系列数		6.0	4.5	5.0	5.0	1.0	0.0	2.0	5.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.5	2.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数		85.7	64.3	71.4	71.4	14.3	0.0	28.6	71.4	28.6	28.6	42.9	42.9	50.0	28.6

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2023年10～12月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、大阪市と協力して四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2023年10～12月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

景気は、持ち直しているが、一部に弱い動きがみられる

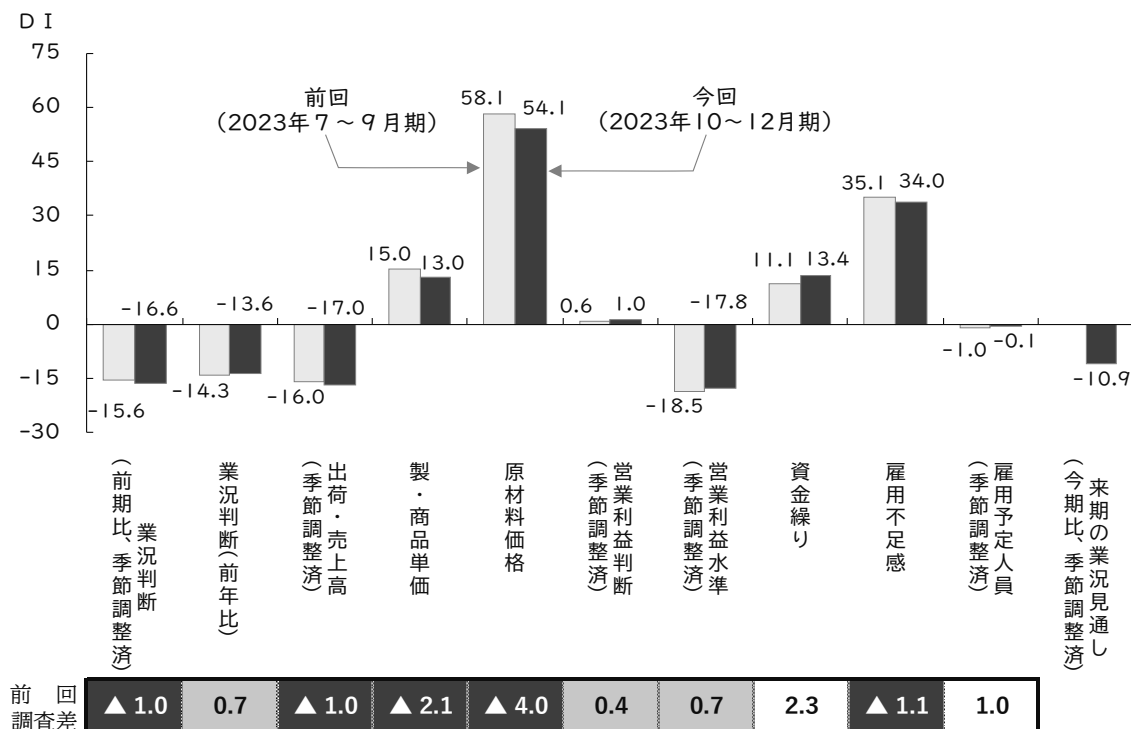
今期の業況判断D Iは、資材、光熱費の高止まりや内需の減退などもあり、全産業では－16.6と2四半期連続で悪化した。営業利益判断D Iが改善基調にあるほか、資金繰りD Iが2四半期ぶりに、設備投資D Iも2四半期連続で上昇し、景気は持ち直している。ただし、出荷・売上高D Iが2四半期連続で悪化するなど、一部に弱い動きがみられる。

来期は業況が改善する見通しであるが、海外情勢や物価高のほか、令和6年能登半島地震による北陸地方の生産設備やサプライチェーンへの影響などについても注視する必要がある。

特設項目：情報通信業等で、新製品・製品高度化を図る企業割合が高まる

設備投資の目的について、前年に比べて回答割合が増加した項目をみると、非製造業のうち情報通信業、運輸業では「新製品・製品高度化」を目的とした投資割合が高まっている。コロナ禍や近年のEC市場拡大を契機に増加した多頻度小口配送への対応から、情報システム等の高度化が進んだものと思われる。資金調達の方法として、非製造業のうち情報通信業、卸売業、不動産業、サービス業では「自己資金」が70%を超えているのに対して、運輸業では「借入金」が42%と他の業種よりも高く、外部資金への依存度が高い。

図1 主な項目のD I



※ 黒色は前回調査差がマイナス、白色はプラス、灰色は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象:府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法:郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期:2023年11月28日～12月15日
4. 回答企業数:1,749社(配布数:6,500社)

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	526	56.8	21.0	10.4	8.9	2.9
非製造業	1,223	74.3	13.6	6.1	4.0	2.1
建設業	193	80.1	14.5	3.2	0.5	1.6
情報通信業	37	52.9	11.8	14.7	17.6	2.9
運輸業	72	54.3	20.0	14.3	10.0	1.4
卸売業	254	65.5	19.4	8.3	4.4	2.4
小売業	213	84.4	7.8	3.9	2.9	1.0
不動産業	128	86.9	9.8	1.6	1.6	0.0
飲食店・宿泊業	94	80.9	9.0	4.5	1.1	4.5
サービス業	232	70.2	13.6	7.0	5.7	3.5
全業種計	1,749	69.0	15.8	7.4	5.5	2.3

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	83	4.9
中小企業	1,622	95.1
不明	44	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	849	48.5
北大阪地域	201	11.5
東大阪地域	352	20.1
南河内地域	79	4.5
泉州地域	268	15.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2四半期連続の低下

■2023年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－16.6

*D Iにおける前回（2023年7～9月期）調査との差：▲1.0pt

内	製造業	▲3.9pt	非製造業	0.2pt
訳	大企業	▲3.4pt	中小企業	▲1.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）
（「上昇」－「下降」企業割合）

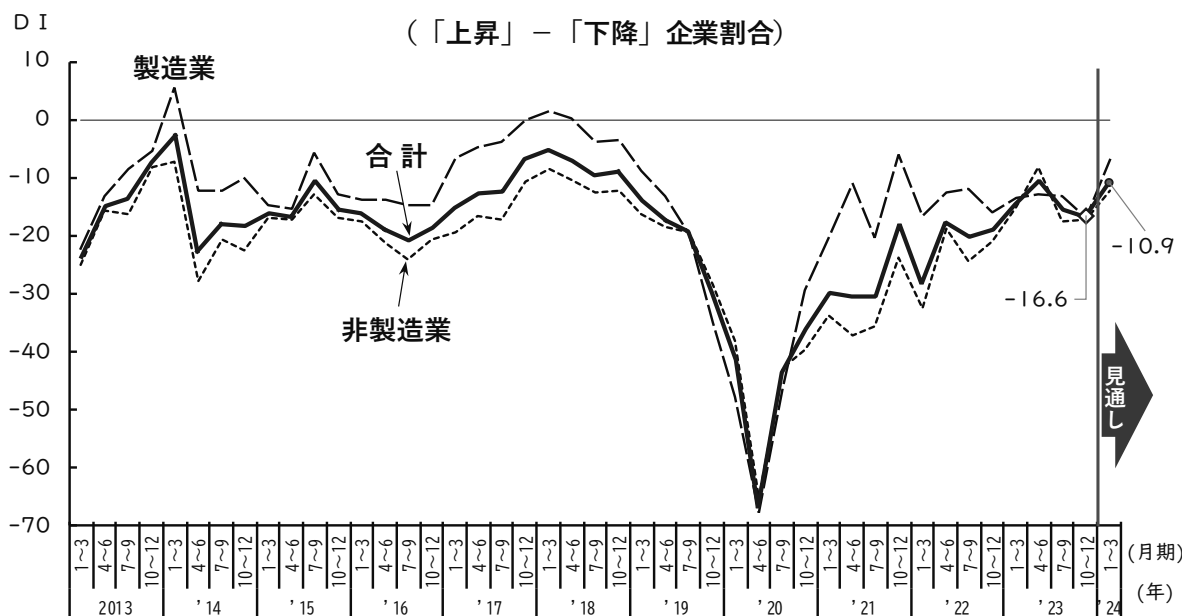
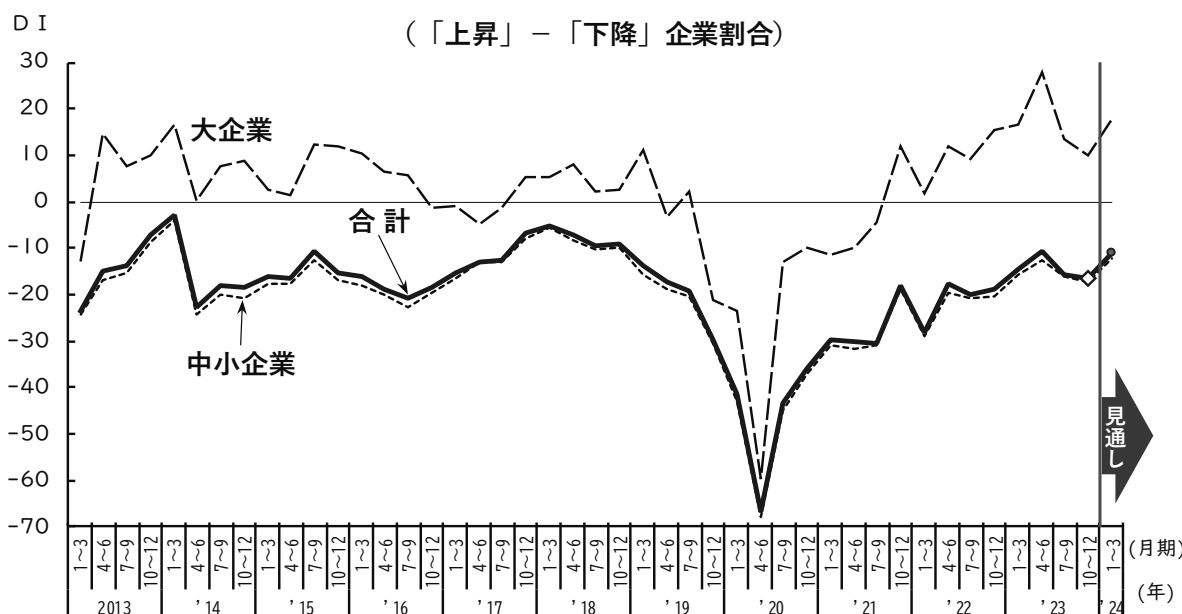


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）
（「上昇」－「下降」企業割合）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料コストの下落」などがほぼ横ばいで推移し、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「他社との競合」などが増加し、「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

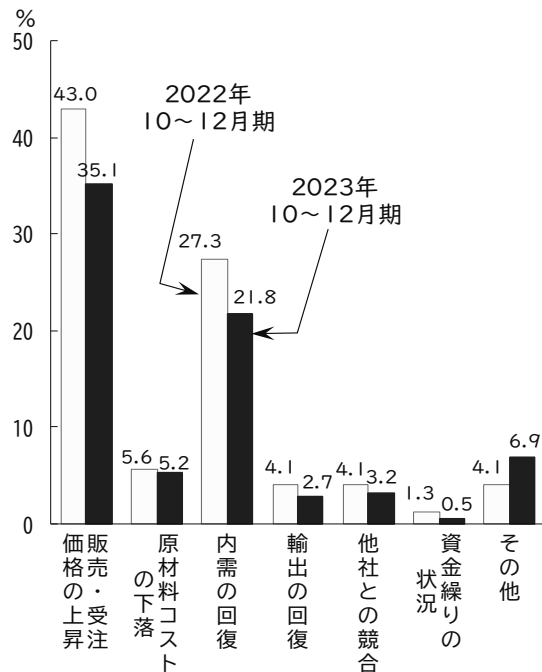
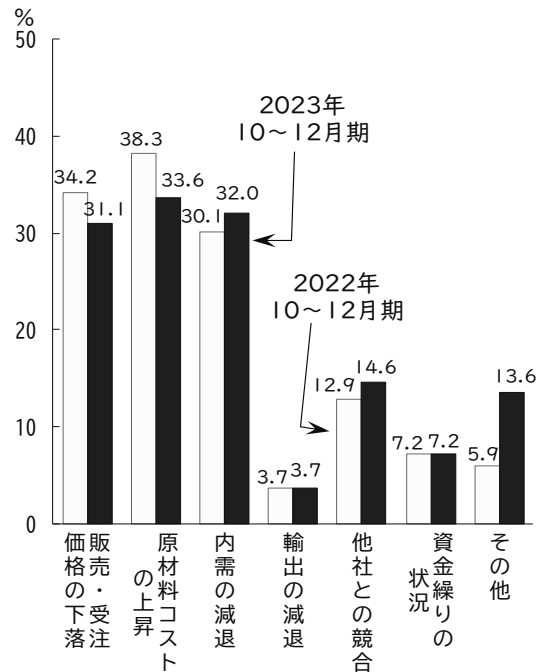


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D I は2 四半期連続の低下

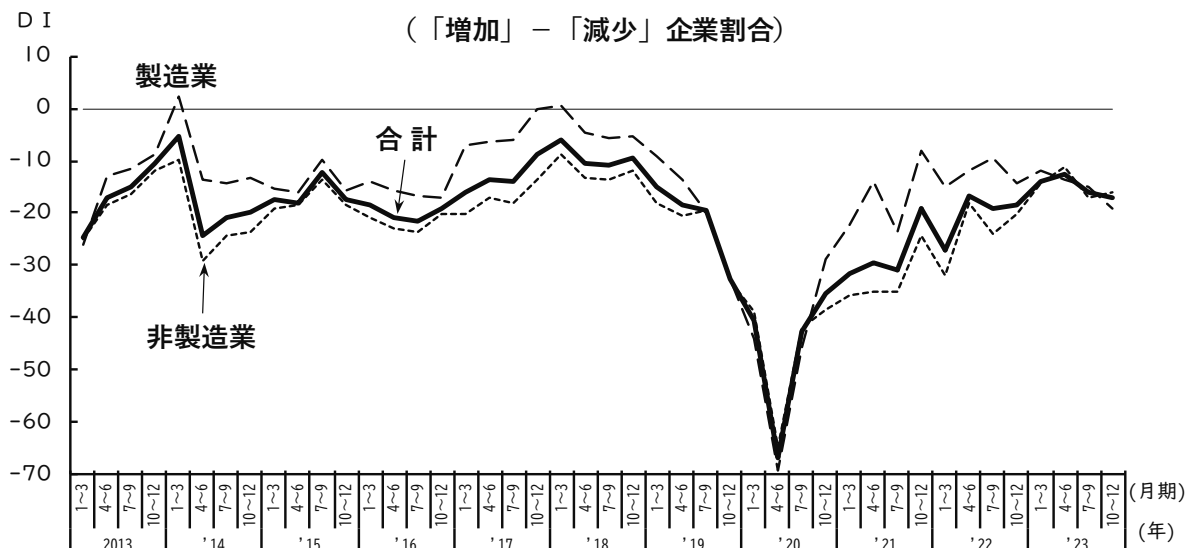
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－17.0

*前回調査との差：▲1.0pt

内	製造業	▲4.3pt	非製造業	1.1pt
訳	大企業	0.6pt	中小企業	▲1.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期連続の下落、原材料価格D Iは2四半期ぶりの下落

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：13.0

*前回調査との差：▲2.1pt

内	製造業	▲3.8pt	非製造業	▲1.3pt
訳	大企業	▲11.9pt	中小企業	▲1.6pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：54.1

*前回調査との差：▲4.0pt

内	製造業	▲3.3pt	非製造業	▲4.2pt
訳	大企業	▲10.2pt	中小企業	▲4.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

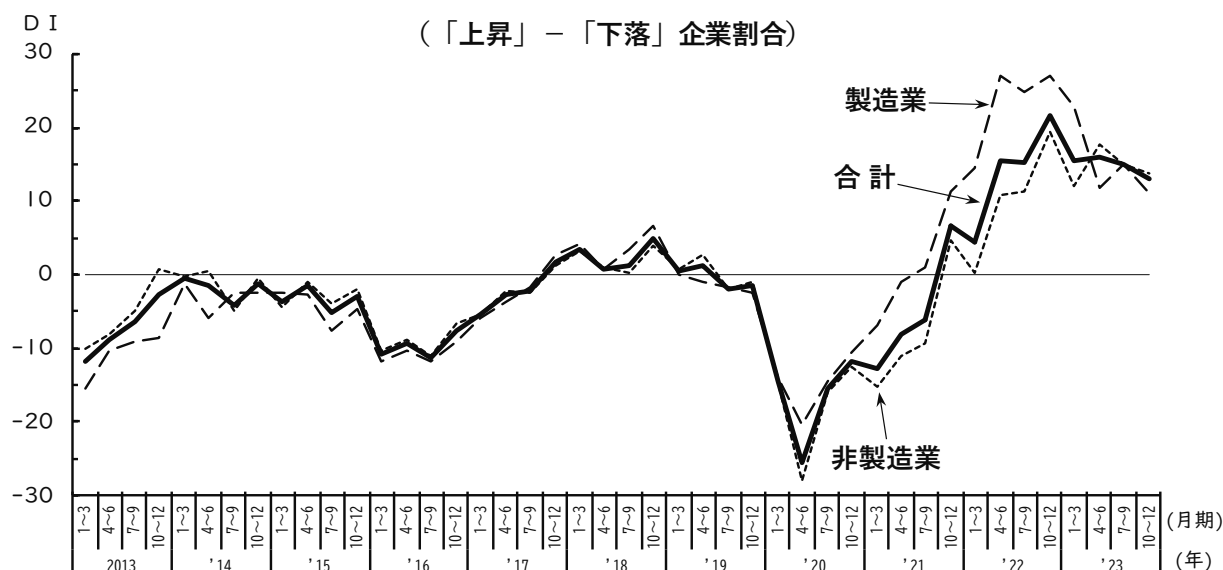
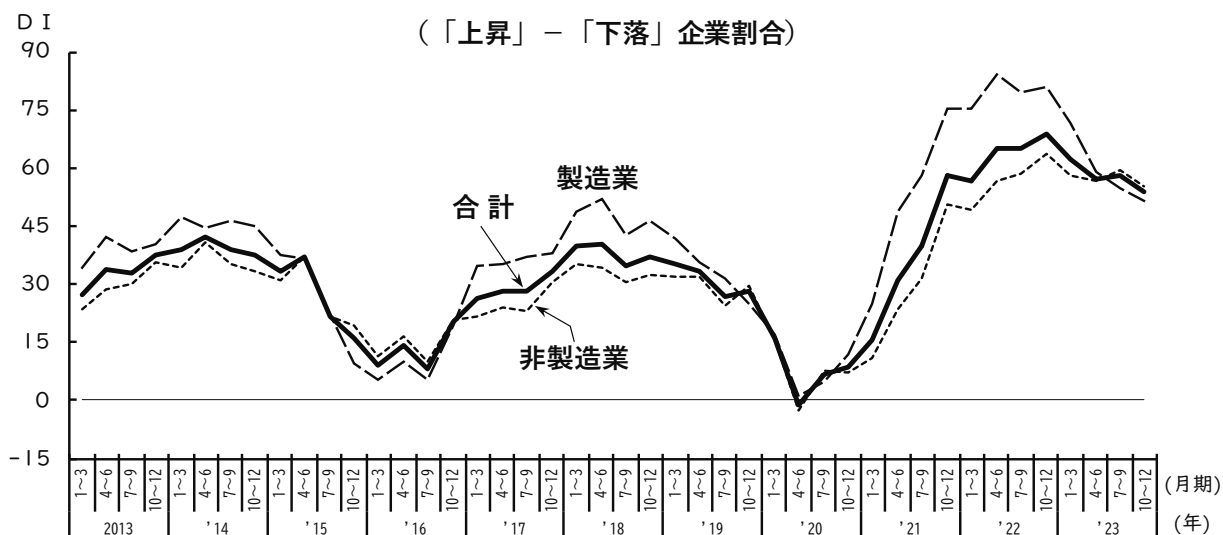


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iはともに横ばい

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.0

*前回調査との差：0.4pt

内	製造業	▲2.7pt	非製造業	1.2pt
訳	大企業	▲13.2pt	中小企業	1.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－17.8

*前回調査との差：0.7pt

内	製造業	▲1.5pt	非製造業	2.2pt
訳	大企業	1.6pt	中小企業	▲0.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

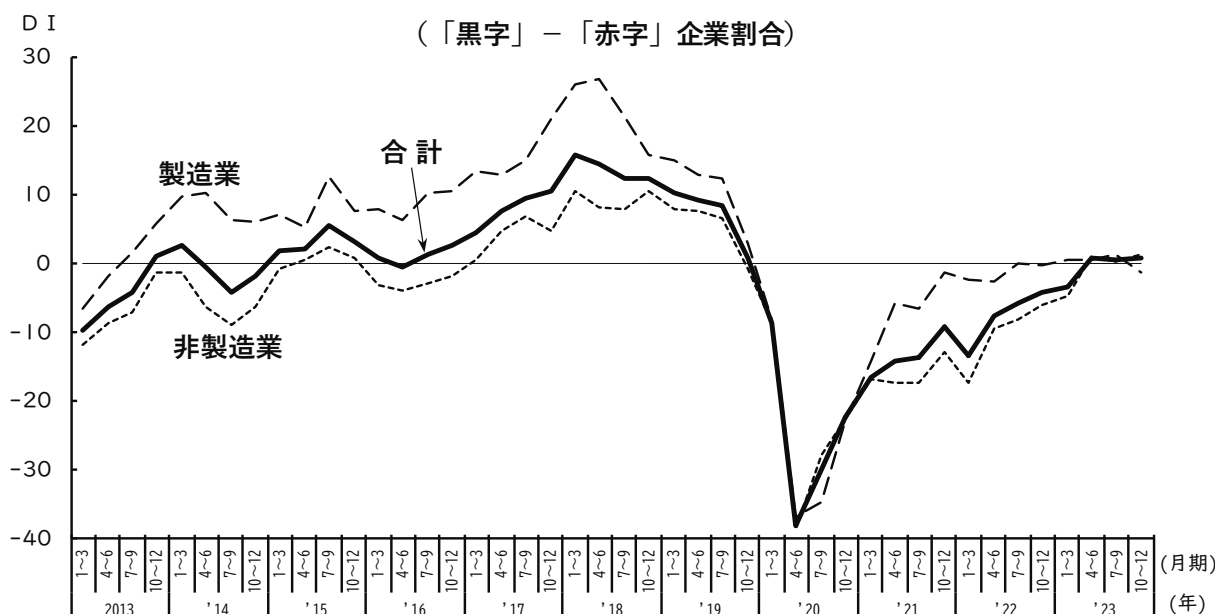
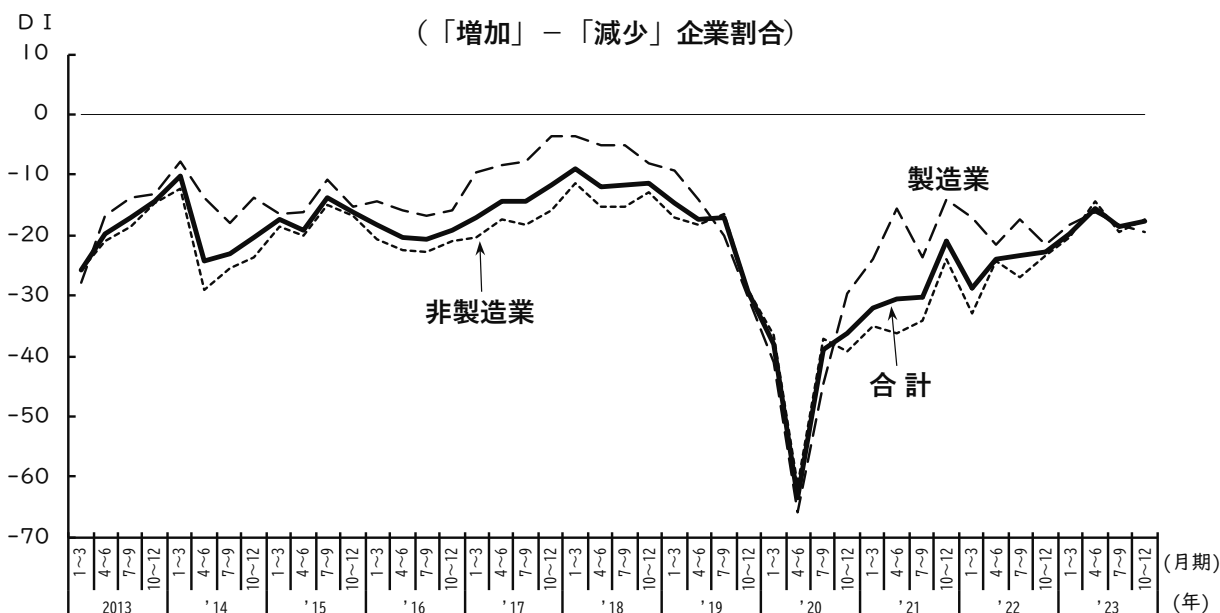


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2 四半期ぶりの上昇

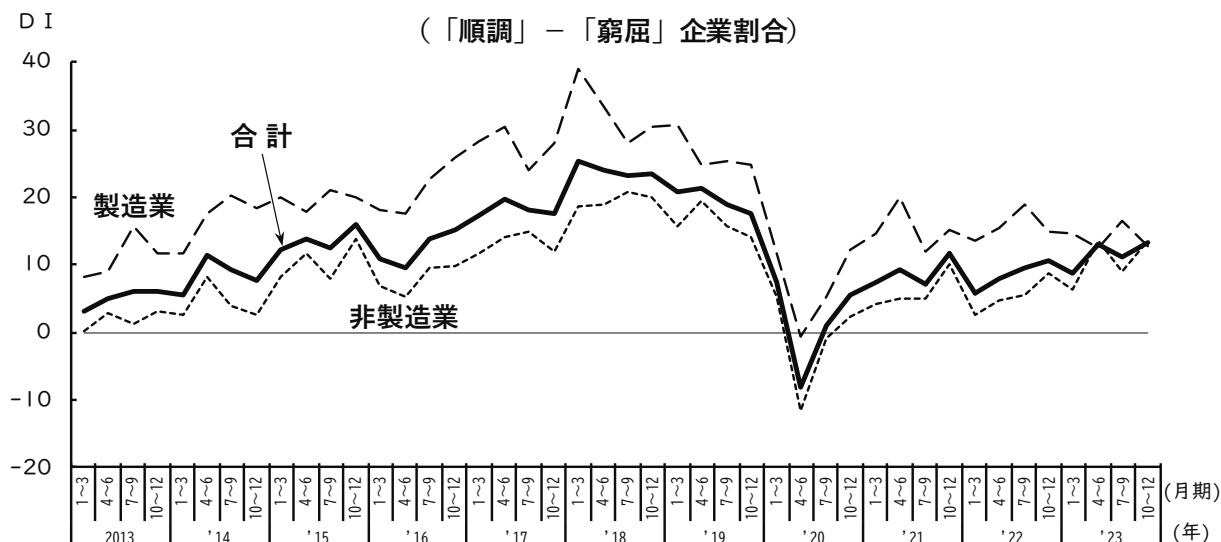
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：13.4

*前回調査との差：2.3pt

内	製造業	▲3.7pt	非製造業	4.7pt
訳	大企業	▲11.5pt	中小企業	3.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は2 四半期連続の上昇

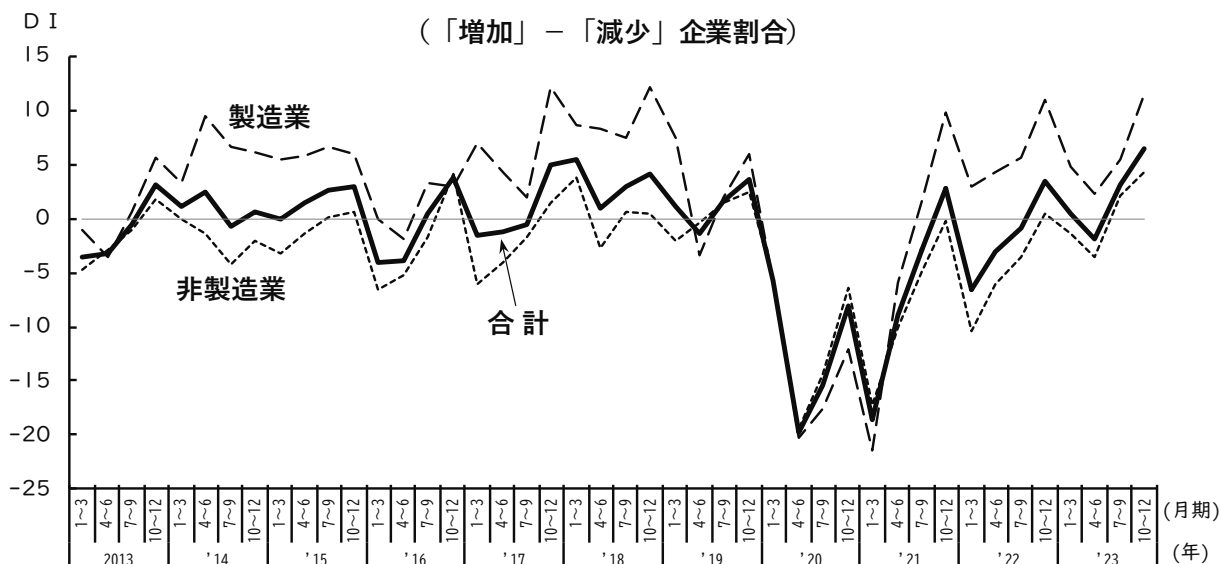
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：6.5

*前回調査との差：3.4pt

内	製造業	6.1pt	非製造業	2.1pt
訳	大企業	▲10.4pt	中小企業	3.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

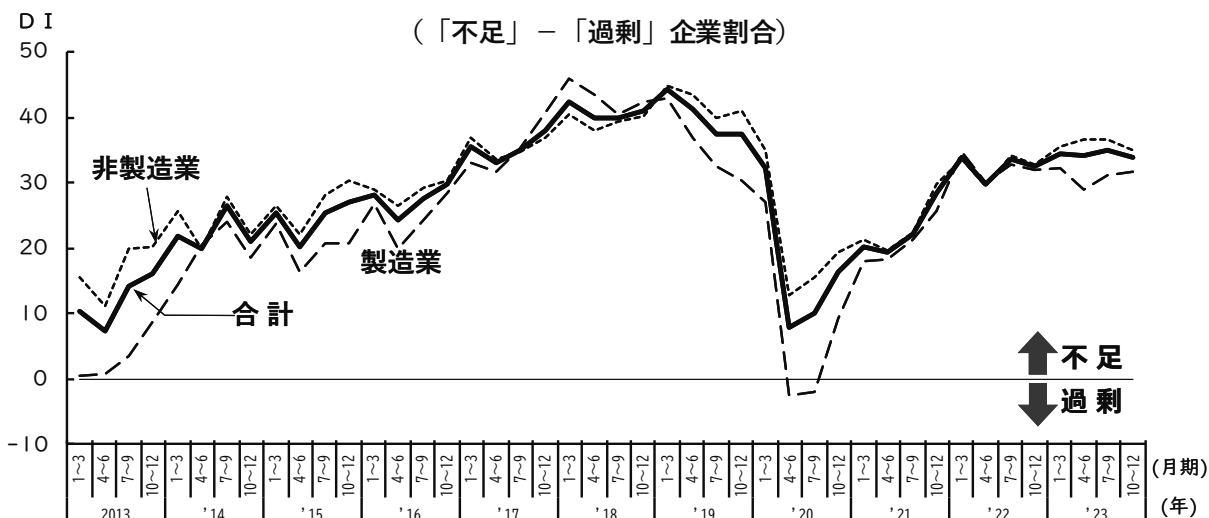


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりの下落、雇用予定人員D Iは2四半期ぶりの改善

■2023年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：34.0

＊前回調査との差：▲1.1pt

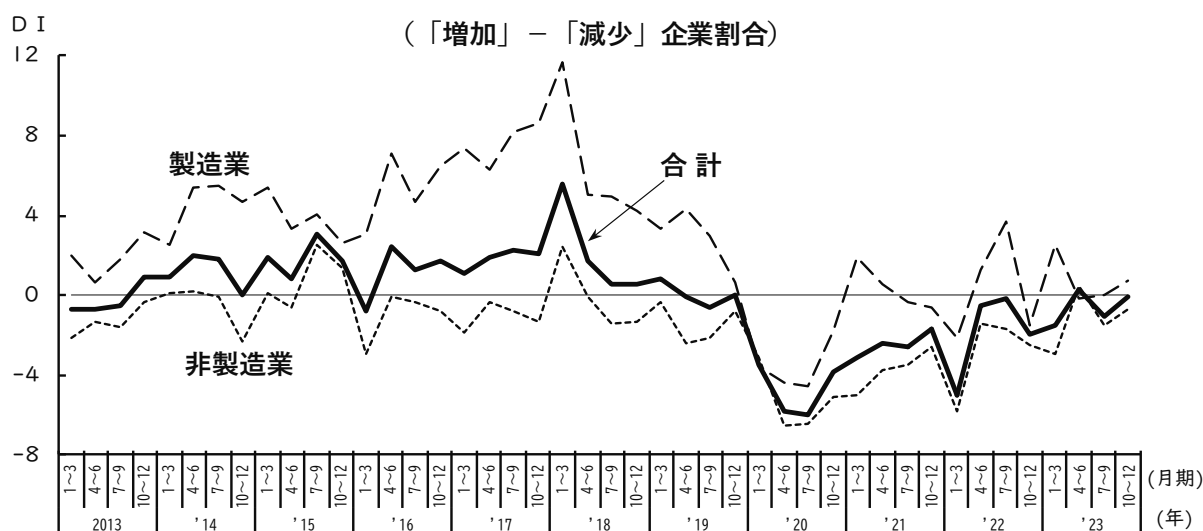
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2024年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-0.1

＊前回調査との差：1.0pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わずD Iは改善する見通し（図2参照）

■2024年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-10.9

＊今期業況判断（季節調整済）との差：5.7pt

内	製造業	9.9pt	非製造業	4.9pt
訳	大企業	7.7pt	中小企業	5.3pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 設備投資について

(1) 設備投資の目的

前年同期に比べて、「能力増強」「合理化・省力化」などへの投資が増加した。業種別で、前年に比べて回答割合が増加した項目をみると、製造業、小売業では「合理化・省力化」の割合が高まった。建設業、卸売業、サービス業では「能力増強」の割合が高まった。情報通信業、運輸業では、「新製品・製品高度化」の割合が高まった。コロナ禍や近年のEC市場拡大を契機に増加した多頻度小口配送への対応から、情報システム等の高度化が進んだものと思われる。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

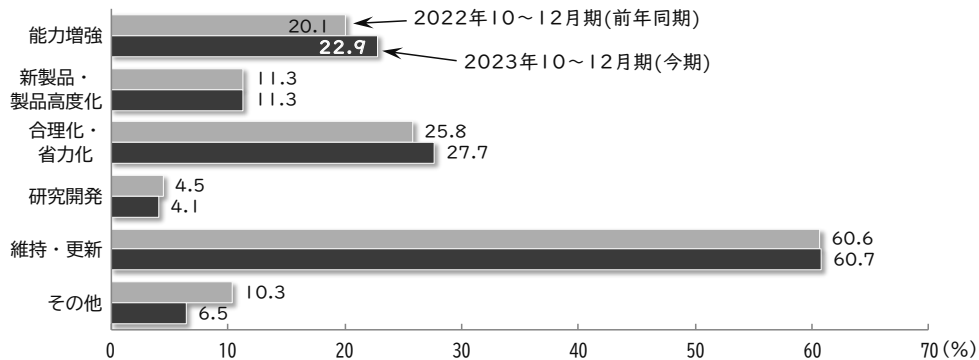


図16 業種別にみた設備投資の目的（前年同期差が増加した項目）

業 種	設備投資目的	'22年→'23年
製造業	合理化・省力化	31.1 → 33.9
小売業	合理化・省力化	27.6 → 35.9
建設業	能力増強	16.1 → 23.3
卸売業	能力増強	18.4 → 22.2
サービス業	能力増強	17.6 → 26.0
情報通信業	新製品・製品高度化	0.0 → 16.7
運輸業	新製品・製品高度化	2.1 → 5.4
不動産業	維持・更新	69.5 → 78.0
飲食店・宿泊業	維持・更新	51.2 → 62.5

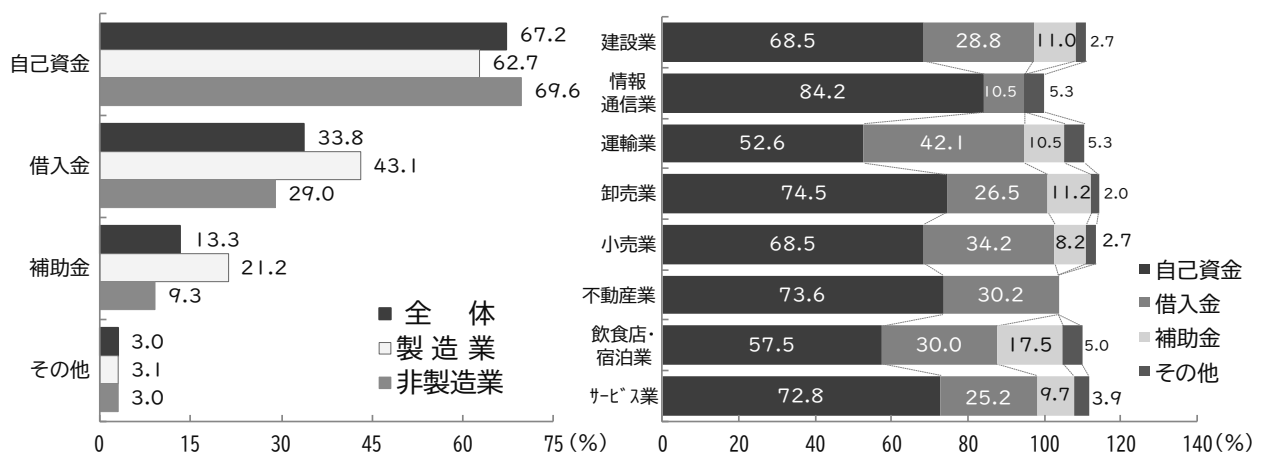
(注) 設備投資目的の「その他」を除く。

(2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が67%を占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、制度が充実する製造業では「補助金」を利用したとする割合が、非製造業よりも11.9ポイント上回っている。

業種別で比較すると、非製造業のうち情報通信業、卸売業、不動産業、サービス業では「自己資金」が70%を超えているのに対して、運輸業では「借入金」が42%と他の業種よりも高く、外部資金への依存度が高い。

図17 設備投資資金の調達方法（複数回答）

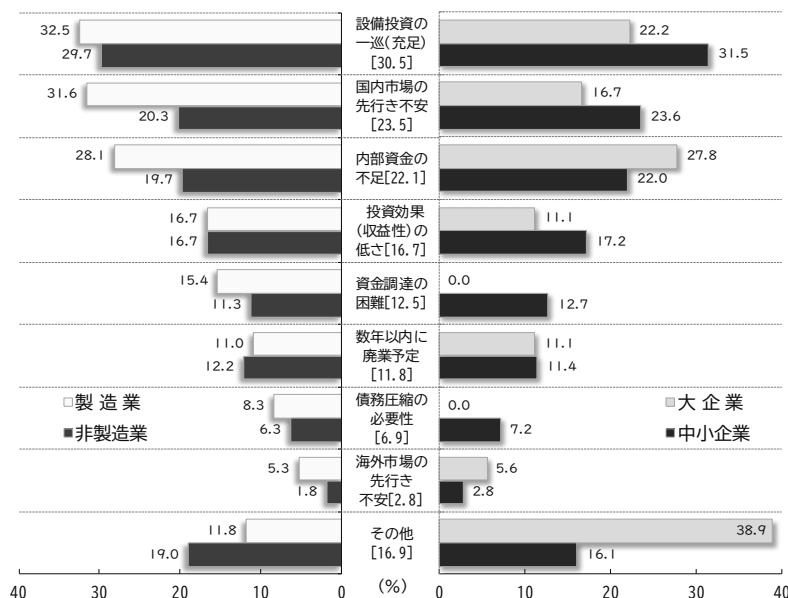


(3) - 1 設備投資に消極的な理由（複数回答、回答数：786社）

2022年度実績と比べて、2023年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「設備投資の一巡（充足）」が約31%を占め、「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」などが続いている。業種別でみると、製造業では全体の傾向と同じく設備投資の一巡や、国内市場の先行きに対する不安を理由とする向きが多い。非製造業でも設備投資の一巡を挙げる企業が多く、また製造業に比べて数年以内の廃業を予定している企業が多かった。

規模別で比較すると、中小企業は全体の傾向と同じだが、大企業では「内部資金の不足」が約28%と最も多い。中小企業では大企業に比べて、資金繰りの難しさや債務の圧縮といった問題を抱えており、資本力の違いが設備投資の阻害要因になっていると考えられる。

図18 設備投資に消極的な理由（複数回答）



(注) 選択肢下にあるカッコ内の数字は全体の%を表す。

(3) - 2 設備投資をしない理由（複数回答、回答数：642社）

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では「設備投資の一巡（充足）」「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」の順に多い。業種別でみると、製造業では非製造業に比べて国内市場の先行きに対する不安や、内部資金の不足を課題とする声が多い。一方、非製造業では製造業を上回る回答が少なく、数年以内の廃業が製造業と同程度挙がっている。

図19 設備投資をしない理由（複数回答）

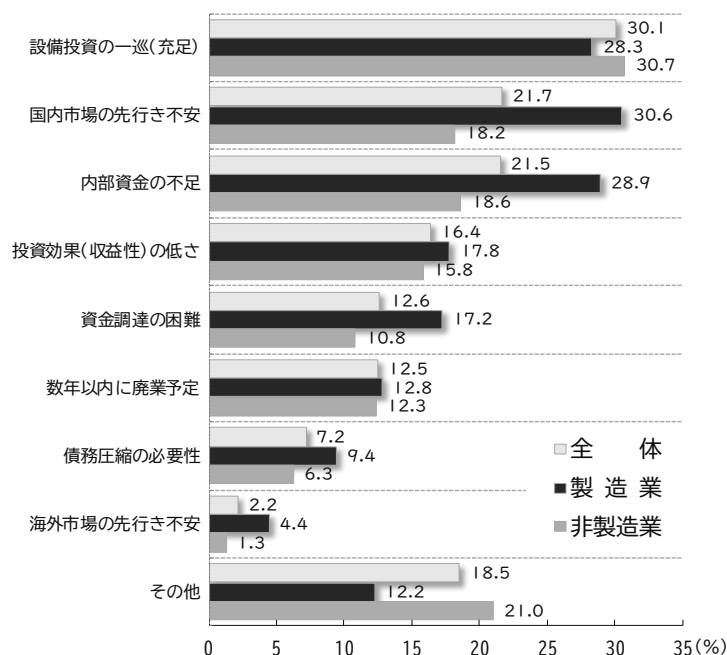


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	27.8	41.1	31.2	-3.4	0.0	-6.7	-2.5	-31.8	-4.7		24.9	36.5	38.6	-13.7	-7.3	-18.6	-19.1	-38.1	-11.3	
非製造業	23.0	44.3	32.7	-9.7	-5.2	-16.0	-12.0	-22.8	-13.7		22.7	41.1	36.2	-13.5	-9.6	-12.6	-19.5	-30.9	-16.3	
建設業	21.8	44.6	33.7	-11.9	-6.2	-22.6	-25.8	14.3	-9.3		19.5	44.3	36.2	-16.8	-10.0	-7.1	-48.4	14.3	-17.9	
情報通信業	29.7	43.2	27.0	2.7	3.7	25.0	-33.3	0.0	0.0		27.8	44.4	27.8	0.0	3.8	-25.0	-33.3	0.0	50.0	
運輸業	25.0	48.6	26.4	-1.4	-13.8	9.1	25.0	-100.0	-6.7		25.4	40.8	33.8	-8.5	-28.6	9.1	18.8	-100.0	-6.7	
卸売業	24.4	44.9	30.7	-6.3	1.7	-47.6	-18.5	-44.4	0.0		24.0	41.9	34.1	-10.2	-7.1	-28.6	-19.2	-44.4	10.0	
小売業	23.0	33.3	43.7	-20.7	-14.3	-16.1	-15.0	-30.8	-42.1		20.7	33.7	45.7	-25.0	-17.8	-16.7	-23.7	-46.2	-43.2	
不動産業	9.4	64.1	26.6	-17.2	-26.2	-20.0	-14.3	0.0	12.5		11.8	56.3	31.9	-20.2	-23.3	0.0	-19.0	-40.0	-28.6	
飲食店・宿泊業	34.0	30.9	35.1	-1.1	2.0	33.3	-5.9	-20.0	-23.1		41.4	19.5	39.1	2.3	2.1	33.3	0.0	-20.0	-9.1	
サービス業	23.7	47.0	29.3	-5.6	0.9	-13.8	-8.3	-26.7	-8.6		22.7	44.4	32.9	-10.2	-2.7	-31.0	-14.3	-28.6	-5.9	
大企業	37.3	42.2	20.5	16.9	13.3	71.4	25.0	-66.7	22.2		40.7	37.0	22.2	18.5	18.6	57.1	-25.0	-50.0	22.2	
中小企業	23.9	43.8	32.4	-8.5	-4.5	-17.3	-7.2	-22.7	-11.5		22.4	40.2	37.4	-15.1	-10.9	-17.8	-18.6	-31.5	-16.4	
合 計	24.4	43.3	32.2	-7.8	-3.9	-13.9	-7.7	-25.3	-10.8		23.3	39.7	36.9	-13.6	-9.0	-13.9	-19.3	-32.9	-14.7	

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)									下 降 と な っ た 要 因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資 金 繰 上 げ の 状 況	その他		販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資 金 繰 上 げ の 状 況	その他	
製造業	38.6	3.6	27.9	6.4	40.0	3.6	0.0	3.6		22.9	41.8	42.5	6.5	10.5	8.5	4.6	9.2	
非製造業	33.3	6.1	18.6	0.8	52.7	3.0	0.8	8.7		34.5	30.1	27.6	2.5	12.4	17.1	8.3	15.5	
建設業	41.0	5.1	15.4	0.0	46.2	2.6	0.0	5.1		47.5	39.0	22.0	0.0	10.2	13.6	6.8	11.9	
情報通信業	27.3	0.0	27.3	0.0	27.3	9.1	0.0	27.3		55.6	11.1	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	
運輸業	17.6	5.9	11.8	0.0	64.7	0.0	0.0	23.5		17.6	47.1	47.1	17.6	0.0	11.8	5.9	11.8	
卸売業	41.4	6.9	27.6	1.7	46.6	0.0	0.0	3.4		41.7	23.6	40.3	6.9	15.3	13.9	5.6	11.1	
小売業	44.4	6.7	8.9	2.2	60.0	4.4	2.2	6.7		37.3	28.9	25.3	0.0	9.6	18.1	10.8	14.5	
不動産業	30.0	0.0	10.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0		16.1	19.4	25.8	0.0	6.5	32.3	16.1	19.4	
飲食店・宿泊業	12.9	16.1	35.5	0.0	58.1	3.2	0.0	3.2		25.9	48.1	11.1	0.0	18.5	11.1	7.4	11.1	
サービス業	28.3	1.9	11.3	0.0	56.6	5.7	1.9	11.3		25.0	26.6	23.4	1.6	18.8	20.3	7.8	26.6	
大企業	26.7	13.3	26.7	0.0	50.0	3.3	0.0	6.7		41.2	23.5	23.5	5.9	23.5	0.0	0.0	17.6	
中小企業	36.0	4.6	21.3	3.0	48.0	3.3	0.5	7.1		30.7	34.2	33.2	3.7	11.2	14.7	7.5	13.3	
合 計	35.1	5.2	21.8	2.7	48.3	3.2	0.5	6.9		31.1	33.6	32.0	3.7	11.8	14.6	7.2	13.6	

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		増 加	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	23.9	46.7	29.4	-5.5	-2.4	-8.9	-4.4	-31.8	-7.1		20.5	70.1	9.4	11.1	15.7	22.2	5.7	-13.6	10.6	
非製造業	21.6	48.5	29.9	-8.2	-4.0	-12.6	-14.4	-13.0	-11.7		26.5	60.8	12.7	13.8	16.8	12.1	12.4	14.5	5.7	
建設業	17.3	50.3	32.5	-15.2	-6.2	-10.3	-48.4	14.3	-16.3		18.6	67.0	14.4	4.3	1.3	10.3	0.0	14.3	7.1	
情報通信業	29.7	43.2	27.0	2.7	3.7	0.0	-33.3	0.0	50.0		5.4	86.5	8.1	-2.7	3.7	0.0	-66.7	0.0	0.0	
運輸業	21.1	56.3	22.5	-1.4	-14.3	0.0	18.8	-100.0	6.7		23.2	73.9	2.9	20.3	32.1	0.0	31.3	0.0	0.0	
卸売業	24.4	48.0	27.6	-3.1	3.4	-33.3	-18.5	-11.1	-4.8		35.6	56.1	8.3	27.3	30.1	14.3	7.7	33.3	38.1	
小売業	25.0	35.8	39.2	-14.2	-5.5	-16.7	-7.5	-23.1	-36.8		35.6	46.6	17.8	17.8	21.6	22.6	20.5	7.7	5.4	
不動産業	8.5	69.5	22.0	-13.6	-18.3	-15.8	-15.0	0.0	6.7		11.8	75.5	12.7	-0.9	0.0	11.8	-16.7	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	31.5	30.4	38.0	-6.5	-8.2	12.5	0.0	-20.0	-15.4		34.4	44.4	21.1	13.3	8.3	25.0	47.1	0.0	-16.7	
サービス業	20.8	54.0	25.2	-4.4	-2.6	-6.9	-8.8	-14.3	0.0		23.0	64.8	12.2	10.9	14.8	3.4	13.9	20.0	-2.9	
大企業	34.9	47.0	18.1	16.9	20.0	57.1	-25.0	-66.7	11.1		29.6	64.2	6.2	23.5	22.4	28.6	0.0	0.0	44.4	
中小企業	21.7	48.2	30.0	-8.3	-5.1	-14.4	-8.2	-15.3	-11.6		24.7	63.6	11.7	13.1	16.0	14.1	12.0	6.8	6.5	
合 計	22.3	47.9	29.8	-7.4	-3.6	-11.7	-9.8	-18.4	-10.2		24.7	63.6	11.7	13.0	16.5	14.4	9.3	6.5	7.3	

(4) 原材料価格（仕入価格等）、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		黒 字	収 支 トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	54.3	43.0	2.7	51.6	56.4	68.2	42.8	40.9	50.6		31.5	42.4	26.1	5.4	4.8	4.4	1.9	-4.5	16.9	
非製造業	58.8	37.5	3.7	55.1	54.0	55.5	55.4	64.2	55.7		30.4	45.0	24.6	5.7	13.8	-3.3	-3.7	-5.7	-1.7	
建設業	66.1	31.7	2.1	64.0	52.5	75.9	71.0	71.4	71.4		29.3	47.6	23.0	6.3	19.8	0.0	-12.9	42.9	-7.1	
情報通信業	29.7	67.6	2.7	27.0	29.6	25.0	0.0	0.0	50.0		37.8	43.2	18.9	18.9	22.2	25.0	-33.3	100.0	0.0	
運輸業	54.3	44.3	1.4	52.9	60.7	30.0	56.3	0.0	53.3		28.2	49.3	22.5	5.6	17.2	-20.0	6.3	0.0	0.0	
卸売業	56.3	40.9	2.8	53.6	54.9	57.1	30.8	66.7	61.9		40.2	40.2	19.7	20.5	27.8	9.5	3.7	-22.2	9.5	
小売業	66.8	27.3	5.9	61.0	59.1	57.1	68.4	76.9	55.3		21.4	42.4	36.2	-14.8	-11.1	-16.1	-15.4	-23.1	-18.9	
不動産業	38.5	55.8	5.8	32.7	39.6	23.5	38.9	50.0	0.0		37.0	43.7	19.3	17.6	16.1	31.6	10.5	0.0	20.0	
飲食店・宿泊業	83.7	9.8	6.5	77.2	79.6	55.6	82.4	75.0	76.9		16.3	44.6	39.1	-22.8	-22.0	-33.3	-29.4	0.0	-15.4	
サービス業	53.4	43.8	2.7	50.7	49.5	64.3	45.7	57.1	45.5		30.3	50.2	19.5	10.8	18.8	-13.8	13.9	-13.3	11.8	
大企業	46.3	53.8	0.0	46.3	37.9	57.1	50.0	66.7	87.5		56.6	28.9	14.5	42.2	50.0	28.6	0.0	-33.3	44.4	
中小企業	58.0	38.5	3.4	54.6	56.1	58.0	49.5	56.9	53.4		29.8	44.9	25.3	4.5	9.0	-2.6	0.9	-4.2	3.2	
合 計	57.4	39.2	3.4	54.1	54.6	58.4	49.6	57.3	54.0		30.7	44.2	25.1	5.6	11.5	-1.5	-1.1	-5.3	4.2	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営 業 利 益 水 準										資 金 繰 り									
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いいない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	20.0	51.4	28.5	-8.5	-6.7	-6.7	-10.0	-27.3	-6.0	36.0	40.8	23.2	12.8	17.1	0.0	13.7	-27.3	17.9		
非製造業	18.5	52.3	29.1	-10.6	-6.3	-12.8	-16.7	-24.5	-12.8	35.0	43.7	21.3	13.7	24.6	3.9	-1.1	-1.8	3.4		
建設業	18.3	55.9	25.8	-7.5	0.0	-6.9	-33.3	14.3	-7.1	36.5	43.8	19.8	16.7	23.8	19.4	-9.7	42.9	16.3		
情報通信業	27.8	47.2	25.0	2.8	0.0	25.0	-33.3	0.0	50.0	45.9	48.6	5.4	40.5	51.9	0.0	33.3	0.0	0.0		
運輸業	14.5	56.5	29.0	-14.5	-27.6	-11.1	0.0	-100.0	0.0	32.9	44.3	22.9	10.0	13.8	9.1	20.0	0.0	-7.1		
卸売業	18.9	54.2	26.9	-8.0	-3.5	-23.8	-11.1	-33.3	-14.3	48.4	38.6	13.0	35.4	43.8	23.8	14.8	-11.1	23.8		
小売業	18.0	46.6	35.4	-17.5	-12.8	-16.7	-12.8	-30.8	-28.9	18.7	47.4	34.0	-15.3	-8.8	-32.3	-11.1	-15.4	-21.1		
不動産業	12.5	65.0	22.5	-10.0	-8.2	-5.3	-19.0	0.0	-13.3	42.6	41.8	15.6	27.0	32.3	21.1	9.5	20.0	40.0		
飲食店・宿泊業	23.6	33.7	42.7	-19.1	-10.4	-25.0	-29.4	-33.3	-30.8	12.8	47.7	39.5	-26.7	-19.1	-12.5	-53.3	0.0	-41.7		
サービス業	19.9	52.7	27.4	-7.5	-3.4	-14.3	-9.1	-33.3	-2.9	37.0	44.3	18.7	18.3	32.5	3.4	8.6	-13.3	5.9		
大企業	34.1	47.6	18.3	15.9	13.3	50.0	25.0	-33.3	22.2	61.4	27.7	10.8	50.6	55.0	71.4	50.0	-33.3	33.3		
中小企業	18.2	52.5	29.3	-11.0	-8.0	-13.5	-12.8	-25.0	-11.7	34.2	43.7	22.1	12.0	20.8	0.0	6.7	-8.1	7.2		
合 計	19.0	52.1	28.9	-9.9	-6.4	-11.4	-13.6	-25.3	-10.7	35.3	42.8	21.9	13.4	22.8	3.0	5.8	-9.1	8.0		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇 用 状 況（雇 用 不 足 感）											
	構成比（％）			D I								
	過	剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	8.7	50.8	40.5	31.9	33.3	46.7	33.5	9.1	22.9			
非製造業	5.8	53.6	40.7	34.9	35.1	37.2	34.6	24.1	36.2			
建設業	2.6	36.6	60.7	58.1	60.5	61.3	63.3	57.1	47.6			
情報通信業	2.7	40.5	56.8	54.1	55.6	50.0	100.0	0.0	0.0			
運輸業	1.4	53.5	45.1	43.7	41.4	45.5	62.5	0.0	28.6			
卸売業	7.9	62.1	30.0	22.1	23.3	25.0	11.1	0.0	33.3			
小売業	8.5	56.8	34.7	26.1	24.7	34.5	14.3	7.7	40.5			
不動産業	6.7	77.3	16.0	9.2	8.2	17.6	4.8	20.0	6.7			
飲食店・宿泊業	6.0	50.0	44.0	38.1	32.6	42.9	53.3	50.0	33.3			
サービス業	4.8	46.5	48.7	43.9	51.7	27.6	40.0	35.7	38.2			
大企業	4.8	27.7	67.5	62.7	66.7	71.4	50.0	0.0	55.6			
中小企業	6.8	54.2	39.0	32.2	32.0	38.0	33.2	20.5	30.8			
合 計	6.6	52.7	40.6	34.0	34.7	39.4	34.1	19.7	31.9			

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員										来 期 の 業 況 見 通 し											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	9.2	80.9		9.8		-0.6	-6.7	2.3	6.3	0.0	0.0	22.1	46.3		31.6		-9.6	-1.9	-20.0	-8.3	-31.8	-19.5
非製造業	7.7	82.7		9.6		-1.9	-1.4	-0.7	-5.5	0.0	-1.7	19.4	46.9		33.7		-14.4	-8.8	-22.4	-15.9	-29.6	-20.8
建設業	5.3	79.5	15.3		-10.0	-12.3	-10.0	-10.0	14.3	-9.5	18.4	53.2	28.4	-10.0	-5.1	-16.1	-20.0	14.3	-11.6			
情報通信業	16.2	70.3	13.5	2.7	7.4	-25.0	-33.3	100.0	0.0	29.7	45.9	24.3	5.4	11.1	0.0	-33.3	0.0	0.0				
運輸業	7.4	85.3	7.4	0.0	0.0	-10.0	6.3	0.0	0.0	20.6	51.5	27.9	-7.4	-25.9	0.0	0.0	0.0	14.3				
卸売業	10.6	85.8	3.5	7.1	7.4	9.5	0.0	0.0	14.3	21.5	45.5	32.9	-11.4	-8.7	-30.0	-4.0	-55.6	-5.0				
小売業	4.4	82.8	12.8	-8.4	-10.3	-3.3	-8.3	0.0	-10.8	17.3	36.5	46.2	-28.8	-15.7	-36.7	-35.0	-46.2	-41.7				
不動産業	4.2	90.8	5.0	-0.8	-4.8	12.5	-4.8	0.0	6.7	11.3	61.3	27.4	-16.1	-20.3	-10.5	-14.3	-16.7	-7.1				
飲食店・宿泊業	9.6	77.1	13.3	-3.6	-6.7	12.5	-14.3	0.0	8.3	22.1	36.0	41.9	-19.8	-18.0	-12.5	-23.1	-33.3	-25.0				
サービス業	9.2	80.7	10.1	-0.9	0.9	0.0	-2.9	-13.3	0.0	21.0	47.8	31.3	-10.3	3.5	-31.0	-2.9	-26.7	-40.6				
大企業	18.3	63.4	18.3	0.0	3.3	-28.6	25.0	-33.3	0.0	37.8	42.7	19.5	18.3	22.0	28.6	0.0	-66.7	22.2				
中小企業	7.5	83.5	9.0	-1.5	-3.3	0.5	0.3	1.4	-0.8	19.2	47.3	33.5	-14.3	-9.0	-25.1	-11.3	-27.8	-22.0				
合 計	8.2	82.1	9.7	-1.5	-2.8	0.0	0.0	0.0	-1.2	20.2	46.7	33.1	-12.9	-7.1	-21.8	-12.4	-30.3	-20.4				

(8) 設備投資の実施状況

		設備投資（前年度実績比）					
		構成比（％）					
		増	加	横ばい	減少	なし	未定
製造業		21.6	27.2	10.0	37.8	3.5	
非製造業		13.2	29.4	8.9	43.8	4.6	
建設業		8.5	33.3	8.5	45.0	4.8	
情報通信業		24.3	29.7	2.7	40.5	2.7	
運輸業		17.4	30.4	15.9	29.0	7.2	
卸売業		12.5	28.6	6.9	45.2	6.9	
小売業		10.6	19.3	11.6	55.1	3.4	
不動産業		10.4	33.6	8.8	40.0	7.2	
飲食店・宿泊業		17.0	25.0	9.1	48.9	0.0	
サービス業		17.5	35.4	8.1	36.3	2.7	
大企業		25.6	43.9	9.8	17.1	3.7	
中小企業		15.3	28.1	9.4	43.0	4.2	
合 計		15.8	28.7	9.3	42.0	4.2	

(9-1) 特設項目①：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的							資金調達の方法				
	能 増	力 強	新 品 ・ 製 品 ・ 製 度 化	合 化 ・ 理 省 化	研 究 開 発	維 持 ・ 新 更	そ の 他	自 資 金	借入金	補助金	そ の 他	
製造業	29.5	16.5	33.9	5.9	55.5	6.3	62.7	43.1	21.2	3.1		
非製造業	19.3	8.5	24.4	3.2	63.6	6.6	69.6	29.0	9.3	3.0		
建設業	23.3	6.8	28.8	0.0	69.9	2.7	68.5	28.8	11.0	2.7		
情報通信業	33.3	16.7	16.7	11.1	38.9	11.1	84.2	10.5	0.0	5.3		
運輸業	16.2	5.4	10.8	2.7	64.9	10.8	52.6	42.1	10.5	5.3		
卸売業	22.2	10.0	27.8	6.7	53.3	7.8	74.5	26.5	11.2	2.0		
小売業	10.9	4.7	35.9	1.6	68.8	4.7	68.5	34.2	8.2	2.7		
不動産業	6.0	6.0	8.0	0.0	78.0	12.0	73.6	30.2	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	15.0	12.5	22.5	7.5	62.5	7.5	57.5	30.0	17.5	5.0		
サービス業	26.0	10.0	26.0	2.0	62.0	4.0	72.8	25.2	9.7	3.9		
大企業	35.2	11.1	38.9	5.6	61.1	5.6	80.4	35.7	10.7	3.6		
中小企業	22.0	11.2	27.3	3.9	61.1	6.1	66.0	34.0	13.5	2.9		
合 計	22.9	11.3	27.7	4.1	60.7	6.5	67.2	33.8	13.3	3.0		

(9-2) 特設項目②：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=786）								
	設備投資の一巡(充足)	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果(収益性)の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	32.5	31.6	5.3	16.7	28.1	15.4	8.3	11.0	11.8
非製造業	29.7	20.3	1.8	16.7	19.7	11.3	6.3	12.2	19.0
建設業	31.9	19.8	1.1	14.3	24.2	13.2	8.8	9.9	16.5
情報通信業	33.3	20.0	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	26.7
運輸業	40.7	22.2	3.7	3.7	25.9	11.1	14.8	3.7	29.6
卸売業	31.3	30.4	5.4	15.2	14.3	7.1	8.0	3.6	24.1
小売業	26.4	20.0	1.6	18.4	25.6	15.2	4.8	19.2	10.4
不動産業	40.7	11.1	0.0	14.8	1.9	5.6	9.3	7.4	25.9
飲食店・宿泊業	20.9	23.3	0.0	23.3	23.3	16.3	0.0	30.2	7.0
サービス業	24.2	12.1	0.0	22.0	23.1	11.0	3.3	14.3	24.2
大企業	22.2	16.7	5.6	11.1	27.8	0.0	0.0	11.1	38.9
中小企業	31.5	23.6	2.8	17.2	22.0	12.7	7.2	11.4	16.1
合 計	30.5	23.5	2.8	16.7	22.1	12.5	6.9	11.8	16.9

	<参考>消極的な理由（「減少」のみ：N=144）								
	設備投資の一巡(充足)	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果(収益性)の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	47.9	35.4	8.3	12.5	25.0	8.3	4.2	4.2	10.4
非製造業	25.0	30.2	4.2	20.8	25.0	13.5	6.3	11.5	9.4
建設業	26.7	33.3	0.0	13.3	26.7	13.3	6.7	6.7	0.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	50.0	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0
卸売業	18.8	50.0	18.8	25.0	18.8	12.5	12.5	6.3	6.3
小売業	19.0	23.8	0.0	19.0	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0
不動産業	27.3	9.1	0.0	36.4	0.0	0.0	18.2	9.1	18.2
飲食店・宿泊業	14.3	42.9	0.0	42.9	42.9	0.0	0.0	42.9	0.0
サービス業	20.0	20.0	0.0	13.3	26.7	20.0	0.0	13.3	26.7
大企業	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7
中小企業	33.1	30.9	5.1	18.4	25.0	12.5	5.9	7.4	9.6
合 計	32.6	31.9	5.6	18.1	25.0	11.8	5.6	9.0	9.7

	<参考>消極的な理由（「なし」のみ：N=642）								
	設備投資の一巡(充足)	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果(収益性)の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
製造業	28.3	30.6	4.4	17.8	28.9	17.2	9.4	12.8	12.2
非製造業	30.7	18.2	1.3	15.8	18.6	10.8	6.3	12.3	21.0
建設業	32.9	17.1	1.3	14.5	23.7	13.2	9.2	10.5	19.7
情報通信業	28.6	21.4	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	28.6
運輸業	35.3	11.8	0.0	0.0	35.3	17.6	17.6	5.9	35.3
卸売業	33.3	27.1	3.1	13.5	13.5	6.3	7.3	3.1	27.1
小売業	27.9	19.2	1.9	18.3	22.1	12.5	5.8	20.2	12.5
不動産業	44.2	11.6	0.0	9.3	2.3	7.0	7.0	7.0	27.9
飲食店・宿泊業	22.2	19.4	0.0	19.4	19.4	19.4	0.0	27.8	8.3
サービス業	25.0	10.5	0.0	23.7	22.4	9.2	3.9	14.5	23.7
大企業	16.7	0.0	0.0	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
中小企業	31.1	22.0	2.3	16.9	21.3	12.8	7.5	12.3	17.5
合 計	30.1	21.7	2.2	16.4	21.5	12.6	7.2	12.5	18.5

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

		回	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	前回調査 との比較	前回調査 の見直し との比較
		西 暦	2019				2020				2021				2022				2023					
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12		
(1)業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-8.7	-13.0	-19.6	-34.9	-47.7	-67.8	-46.2	-29.2	-20.2	-10.9	-20.4	-6.1	-16.5	-12.5	-12.0	-16.0	-13.4	-13.0	-13.1	-16.9	▲ 3.9	▲ 11.2
		非製造業	-16.4	-18.4	-19.5	-28.4	-38.1	-65.2	-42.6	-39.8	-33.8	-37.2	-35.6	-23.8	-32.5	-18.6	-24.3	-20.9	-15.0	-8.3	-17.4	-17.2	0.2	▲ 5.3
		大企業	11.0	-3.1	2.0	-21.0	-23.6	-59.7	-13.1	-10.1	-11.4	-10.1	-4.4	11.8	1.9	12.0	9.0	15.4	16.8	28.0	13.4	9.9	▲ 3.4	▲ 19.1
		中小企業	-15.9	-18.8	-20.5	-30.5	-42.8	-68.1	-44.9	-37.3	-30.9	-31.9	-31.0	-19.0	-28.8	-19.5	-20.8	-20.3	-15.7	-12.6	-16.2	-17.3	▲ 1.1	▲ 5.2
		合 計	-13.9	-17.2	-19.3	-29.9	-41.5	-66.8	-43.5	-36.0	-30.0	-30.3	-30.5	-17.9	-28.3	-17.6	-20.2	-19.0	-14.7	-10.5	-15.6	-16.6	▲ 1.0	▲ 6.2
	b. 前期比 季調前	製造業	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	9.8	
		非製造業	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	7.2	
		大企業	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	▲ 0.4	
		中小企業	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	8.7	
		合 計	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	8.0	
	c. 前年 同期比	製造業	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	▲ 1.2	
		非製造業	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	1.5	
		大企業	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	4.7	
		中小企業	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	▲ 0.0	
		合 計	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	0.7	
(2)売上高 (季調済)	製造業	-9.2	-13.7	-19.8	-32.5	-43.9	-69.3	-45.7	-28.9	-22.2	-13.9	-23.6	-8.2	-15.1	-11.8	-9.4	-14.3	-11.9	-13.7	-15.1	-19.3	▲ 4.3		
	非製造業	-18.0	-20.5	-19.7	-32.9	-38.7	-64.9	-41.9	-38.7	-35.8	-35.0	-35.1	-24.3	-31.9	-18.2	-24.1	-20.3	-14.5	-11.2	-17.3	-16.2	1.1		
	大企業	7.1	-1.5	3.4	-31.6	-22.7	-60.0	-15.6	-7.8	-10.6	-6.3	-9.4	7.1	8.7	11.4	13.5	11.8	15.6	22.9	8.7	9.3	0.6		
	中小企業	-16.8	-19.9	-20.9	-32.7	-41.8	-67.3	-44.2	-37.3	-33.1	-30.6	-31.5	-20.1	-28.0	-18.0	-20.6	-19.9	-14.9	-14.0	-16.4	-18.3	▲ 1.9		
	合 計	-15.1	-18.6	-19.6	-32.5	-40.5	-66.8	-42.8	-35.5	-31.8	-29.4	-31.1	-19.2	-27.2	-16.8	-19.2	-18.4	-13.8	-12.5	-16.0	-17.0	▲ 1.0		
(3)製・商品 単価	製造業	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	▲ 3.8		
	非製造業	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	▲ 1.3		
	大企業	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	▲ 11.9		
	中小企業	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	▲ 1.6		
	合 計	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	▲ 2.1		
(4)原材料価格	製造業	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	▲ 3.3		
	非製造業	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	▲ 4.2		
	大企業	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	▲ 10.2		
	中小企業	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	▲ 4.0		
	合 計	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	▲ 4.0		
(5)営業利益 判断 (季調済)	製造業	15.2	13.0	12.4	3.1	-8.0	-36.7	-34.7	-22.7	-14.2	-5.6	-6.5	-1.3	-2.4	-2.5	0.1	0.0	0.5	0.7	1.4	-1.3	▲ 2.7		
	非製造業	8.1	7.8	6.6	-0.8	-8.5	-38.5	-27.8	-22.4	-16.8	-17.4	-17.1	-12.9	-17.2	-9.4	-8.1	-6.0	-4.6	1.0	0.3	1.5	1.2		
	大企業	60.5	55.5	55.0	35.6	33.6	6.7	9.9	30.3	32.2	39.3	29.4	39.5	29.0	29.8	34.1	30.4	34.4	50.0	50.2	37.0	▲ 13.2		
	中小企業	6.1	6.1	5.0	-1.8	-11.3	-41.1	-32.5	-25.4	-19.3	-16.9	-15.5	-11.4	-14.7	-9.0	-7.4	-5.5	-4.7	-1.1	-1.5	0.1	1.6		
	合 計	10.3	9.3	8.6	0.9	-8.5	-38.2	-29.8	-22.2	-16.4	-14.0	-13.7	-9.0	-13.4	-7.4	-5.6	-4.0	-3.4	1.0	0.6	1.0	0.4		
(6)営業利益 水準 (季調済)	製造業	-9.3	-14.2	-20.2	-30.1	-40.9	-65.9	-44.7	-29.7	-24.1	-15.6	-23.8	-14.1	-17.2	-21.5	-17.2	-21.4	-18.3	-16.2	-18.2	-19.6	▲ 1.5		
	非製造業	-17.0	-18.2	-16.4	-29.1	-36.5	-61.5	-37.3	-39.2	-35.1	-36.2	-34.1	-23.9	-33.1	-24.2	-26.9	-23.3	-20.2	-14.5	-19.5	-17.3	2.2		
	大企業	9.6	-1.4	-4.9	-19.1	-18.5	-54.2	-10.4	-4.9	-9.3	-3.6	-12.7	14.7	-2.7	2.6	0.0	-4.0	4.5	10.4	11.5	13.1	1.6		
	中小企業	-16.5	-18.5	-18.2	-29.8	-39.4	-64.6	-41.0	-38.2	-33.4	-32.2	-30.7	-22.8	-29.5	-25.2	-24.2	-23.7	-20.7	-16.9	-19.2	-19.3	▲ 0.1		
	合 計	-14.5	-17.3	-17.1	-29.3	-38.2	-63.4	-39.0	-36.2	-32.0	-30.7	-30.2	-20.8	-28.8	-24.1	-23.4	-22.8	-19.7	-15.7	-18.5	-17.8	0.7		

	回	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	前回調査との比較
	西 暦	2019				2020				2021				2022				2023				
	四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
(7) 資金繰り	製造業	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	▲ 3.7
	非製造業	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	4.7
	大企業	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	▲ 11.5
	中小企業	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	3.6
	合 計	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	2.3
(8) 設備投資	製造業	7.5	-3.4	2.0	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	6.1
	非製造業	-2.0	-0.4	1.4	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	2.1
	大企業	17.4	13.3	9.9	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	▲ 10.4
	中小企業	-0.2	-2.6	0.6	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	3.9
	合 計	1.2	-1.4	1.6	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	3.4
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	0.7
	非製造業	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	▲ 1.8
	大企業	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	▲ 0.8
	中小企業	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	▲ 1.1
	合 計	44.4	41.3	37.6	37.5	32.4	7.9	10.0	16.3	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	▲ 1.1
(10) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	3.3	4.4	3.0	0.6	-3.6	-4.3	-4.5	-1.8	1.9	0.6	-0.3	-0.6	-2.1	1.3	3.7	-1.5	2.5	-0.2	0.1	0.7	0.7
	非製造業	-0.4	-2.4	-2.2	-0.8	-3.2	-6.6	-6.5	-5.1	-5.0	-3.8	-3.5	-2.6	-5.8	-1.4	-1.7	-2.5	-3.0	0.5	-1.5	-0.7	0.8
	大企業	16.7	12.1	6.9	7.5	9.6	2.3	5.4	2.8	-2.2	8.3	6.2	11.7	5.1	9.7	7.3	9.8	11.2	4.8	12.6	4.8	▲ 7.8
	中小企業	-0.5	-0.7	-1.0	-1.3	-4.2	-6.0	-6.6	-4.5	-2.7	-3.1	-2.8	-3.2	-4.9	-0.9	-0.4	-2.7	-1.4	0.2	-2.1	-0.4	1.7
	合 計	0.8	-0.1	-0.7	0.0	-3.5	-5.8	-6.0	-3.8	-3.1	-2.4	-2.6	-1.7	-5.1	-0.5	-0.2	-2.0	-1.5	0.3	-1.0	-0.1	1.0
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	-10.1	-15.7	-17.8	-23.1	-48.5	-59.0	-43.8	-33.8	-14.6	-14.0	-16.3	-1.4	-13.6	-12.4	-6.9	-5.3	-8.0	-7.5	-5.7	-7.1	9.9
	非製造業	-14.6	-14.4	-19.8	-24.4	-43.5	-51.8	-46.3	-46.1	-31.3	-29.6	-28.8	-20.4	-26.0	-16.7	-21.2	-18.3	-12.0	-9.7	-12.0	-12.4	4.9
	大企業	12.5	8.7	4.1	-4.3	-25.2	-28.8	-21.6	-12.8	0.4	8.5	9.7	11.4	14.9	14.2	12.7	22.0	18.2	26.4	29.0	17.6	7.7
	中小企業	-14.9	-15.8	-21.3	-26.1	-46.6	-55.2	-47.3	-44.8	-27.4	-26.2	-26.8	-16.4	-23.5	-16.1	-18.8	-16.0	-11.6	-10.2	-12.2	-12.1	5.3
	合 計	-12.9	-14.1	-19.5	-24.8	-45.0	-53.4	-45.9	-43.0	-26.0	-24.5	-25.4	-15.1	-22.2	-15.1	-17.2	-14.8	-10.4	-8.9	-10.4	-10.9	5.7※

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）



個人消費は、持ち直している。

2023年 10～12 月期の百貨店とスーパーの合計売上高（全店ベース）は、全ての月で前年同月比増となった。

百貨店の売上高（全店ベース）は、2021年10月以降、前年同月の実績を上回り、好調が続いている。

スーパーの売上高（全店ベース）も、2022年10月以降、前年同月の実績を上回っている。

乗用車新車販売台数は、2022年9月以降、連続して前年同月を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、2021年12月以降連続して前年同月を上回っていたものの、2023年10月に下回った。11月も前年同月を下回ったが、12月には36%増と大幅に上回った。

家電大型専門店販売額は、2023年11月まで5か月連続で前年同月を上回っていたが、12月には前年同月を下回った。

ドラッグストア販売額は、2021年4月以降、連続して前年同月を上回っている。

ホームセンター販売額は、2023年6月以降、連続して前年同月を上回っている。

月別概況



10月〈平年差〉平均気温-0.2℃、降水量-43%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で14.1%の増加となった。商品別では、家庭用品以外の全商品が前年同月の販売額を上回った。婦人服をはじめとする衣料品や身の回り品は前年同月比で約2割増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で5.4%の増加となった。商品別では、百貨店とは一転して、衣料品や身の回り品の販売額が前年同月比でマイナスであったものの、販売額のウェイトが大きい飲食料品が5.2%増であった。

11月〈平年差〉平均気温+0.6℃、降水量+28%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で15.4%の増加となった。商品別では、家具以外の全商品が前年同月の販売額を上回った。10月同様、衣料品や身の回り品は前年同月比で2ケタ増であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で4.6%の増加となった。商品別では、身の回り品は前年同月比でマイナスだったものの食堂・喫茶が前年同月比で2ケタ増と好調であったほか、飲食料品の販売額が4.6%増であった。

12月〈平年差〉平均気温+0.6℃、降水量-65%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で10.9%の増加となった。商品別では、一部の衣料品や家具・家電・家庭用品で前年同月の販売額を下回った。しかし、身の回り品は30.3%増、婦人服・子供服・用品は12.3%増と2ケタ増となり、好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で2.2%の増加となった。商品別では、シェアの大きい飲食料品は前年同月比で3.1%増であったものの、衣料品や身の回り品が2ケタ減のマイナスとなった。

以下では、12月期に係る個別の事例の状況をみていく。

百貨店 A 社

来店客数は、クリスマスギフトニーズやインバウンドの回復により、前年同月より2ケタ増となった。来店客数の増加に伴い、店舗売上高も前年同月比で2ケタ増となった。免税売上高は、中国を含むアジア近隣各国からの観光目的の来店客数が好調で、前年同月比で大幅に増加した。

婦人服・服飾雑貨：売上高は、前年同月比で2ケタ増となった。暖冬の影響により、アウター等の実需寄りの商品は苦戦したものの、財布・バッグ等の売れ行きが好調であった。アクセサリはギフトが中心となり、売り上げは前年同月比で2ケタ増となった。宝飾・時計などの高額商品も、高いインバウンド需要の押し上げもあり、売り上げは前年同月比で2ケタ増となった。

ラグジュアリー：売上高は、クリスマスギフトやインバウンドの拡大が寄与し、前年同月比で2ケタ増となった。100万円以上の高額商品に関しても、引き続き好調に推移した。

化粧品：売上高は、前年同月比で2ケタ増となった。堅調な国内需要が全体を牽引し、コロナ禍前の2019年の実績を上回った。インバウンドの動向では、一部お土産としての購買も見られた。クリスマスに関連した商品や限定品の売れ行きも好調であった。

子ども服：売上高は、暖冬による影響もあったものの、インバウンド需要の拡大もあり、前年同月比で増加となった。

食料品：売上高は、前年同月比で増加となった。パーティーシーンの回復もあり、クリスマスケーキの売れ行きが好調であった。おせちに関しては、前年同月の実績を上回ったものの、お歳暮は前年同月の実績を下回った。

土産物店 B 社

売上高: 大阪市の「ミナミ」エリアを中心に土産物店を展開する B 社の 2023 年 12 月の売上高は、前年同月比でほぼ横ばいの結果となった。前年の政府の旅行喚起策（全国旅行支援）によるクーポン効果の反動減を、インバウンドの増加や新規出店が補った形となる。原材料高に伴い、商品の価格も上昇しているが、買い上げ点数に関しては、コロナ禍前と比較して減少していない。

売れ筋の商品は、スナック、洋菓子（ケーキ・プリン等）、マグネット、ポストカードが堅調で、コロナ禍前と上位の商品に変化はない。

客単価・入店客数: 客単価は、コロナ禍時に 1500 円程度まで落ち込んだものの、現在では、インバウンドの消費が牽引し、コロナ禍前と同等の 1800 円程度まで上昇している。

入店客数は、前年同月比でほぼ横ばいとなった。コロナ禍前と比較すると、中国の団体客が戻っていない一方、欧米や東南アジアからの客が増加している。なお、国内客は、20 代をはじめ、30～35 歳までの来店が多い。

収益動向: 収益は、前年同月比でマイナスとなった。要因としては、新規出店に伴う費用負担と、昇給や賞与の支給によるものである。光熱費が上昇しているものの、影響は限定的であった。

今後について: 人材確保は大きな課題となっている。最低賃金を上回る時給で募集をかけてもアルバイトやパートタイマーの採用は難しい状況にある。アルバイトの人数がコロナ禍前と比較して減少したため、今もコロナ禍と同様の時短営業が続いている。営業機会の損失にもつながることから、人材確保への取り組みは重要と考えている。

また、大阪の良さを理解してもらえるような商品が国内外の顧客から好評を得ており、商品展開をより充実させていくことを検討している。

（松島 旬紀）

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す （単位：百万円、台、%）

			2023年					
			7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店 計	販売額 (全店ベース)		167,528	153,256	154,431	161,744	169,402	p 211,348
	(前年同月比、全店ベース)		10.8	13.6	15.0	9.9	10.3	p 7.1
	(前年同月比、既存店ベース)		10.4	13.2	14.9	9.5	10.4	p 7.4
うち 百貨店	販売額		90,191	76,022	82,208	86,524	94,433	p 122,564
	(前年同月比、全店ベース)		15.0	22.3	26.0	14.1	15.4	p 10.9
	(前年同月比、既存店ベース)		15.0	22.3	26.0	14.1	15.4	p 10.9
うち スーパー	販売額		77,337	77,234	72,223	75,220	74,968	p 88,784
	(前年同月比、全店ベース)		6.2	6.1	4.6	5.4	4.6	p 2.2
	(前年同月比、既存店ベース)		5.4	5.3	4.3	4.4	4.6	p 2.8
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)		81,056	81,193	76,842	79,027	78,176	p 118,616
	(前年同月比、全店販売額)		7.6	9.9	6.7	▲5.9	▲14.4	p 36.0
	店舗数 (前年同月比)		0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	p 0.7
乗用車新車販売	台数		17,475	15,251	19,498	17,788	18,107	15,994
	(前年同月比)		17.0	23.9	12.8	12.7	12.6	4.0
家電大型専門店販売額	(前年同月比)		6.3	4.2	4.9	3.4	7.6	p ▲ 3.3
ドラッグストア販売額	(前年同月比)		15.0	11.9	13.4	15.2	13.8	p 7.4
ホームセンター販売額	(前年同月比)		6.2	6.2	1.9	2.9	4.8	p 0.6

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」

中小企業（2023 年 10～12 月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2023 年 10～12 月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断 D I は－18.9（前期比季節調整値／前期差－6.1）で、2 期連続低下した（図表 1）。中規模企業は－12.1（前期差－4.0）、小規模企業は－20.8（前期差－7.1）、製造業は－16.1（前期差－2.6）、非製造業は－19.9（前期差－7.8）となり、規模別、産業別とも 2 期連続低下した。前期から改善した業種は、製造 14 業種のうち、「木材・木製品」「化学」「金属製品」「電気・情報通信機械器具・電子部品」の 4 業種で、「印刷」「繊維工業」などは前期差のマイナス幅が大きかった。非製造業はすべての業種で悪化し、前期差のマイナス幅が大きかったのは、「飲食業」「宿泊業」「対個人サービス業（生活関連）」をはじめとする「サービス業」や「卸売業」であった。

近畿の D I は、製造業、非製造業全体および非製造業（除く建設）、建設業、卸売業、小売業、サービス業のすべてで前期差がマイナスとなり、製造業と卸売業を除く業種は、全国を下回る水準となった。また、大阪府の全産業、製造業、非製造業のいずれの D I とも、近畿の水準を上回った（図表 2）。

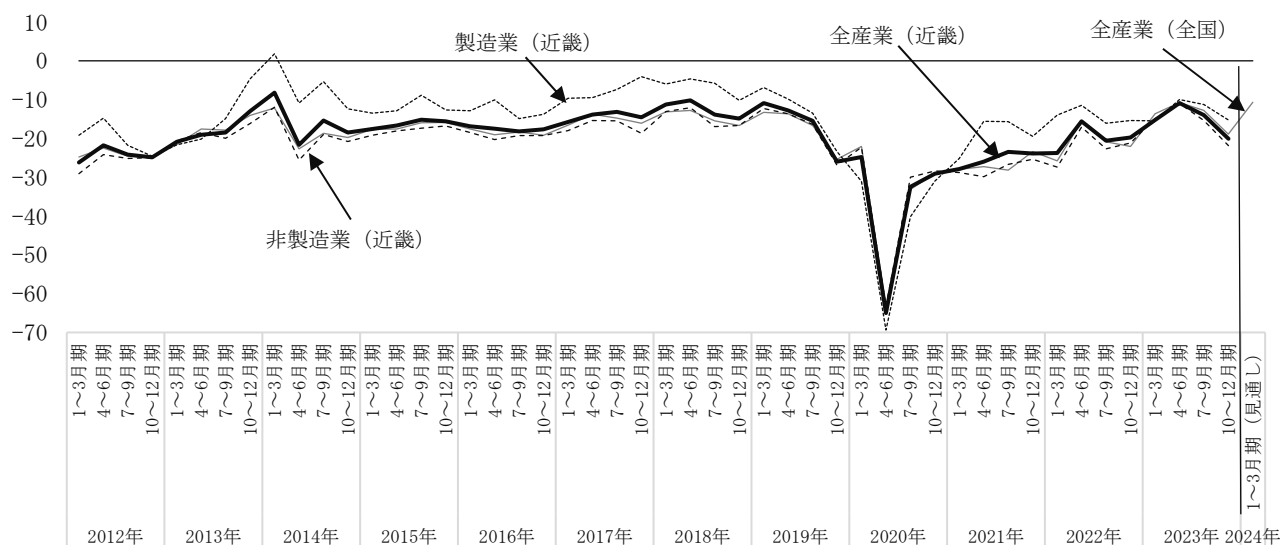
近畿の業況判断 D I を「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、全産業は 2 期ぶりに改善して 11 となり、製造業は 4、非製造業は 16 といずれも前期差プラスで推移した。製造業は中小企業を

除く大企業と中堅企業はプラスの水準となったが、「繊維」「紙・パルプ」「電気機械」の D I は、前期に引き続きマイナスの水準であった。非製造業は大企業、中堅企業、中小企業ともにプラスの水準となり、業種別ではすべての業種の D I が、前期と同様にプラスの水準となった（図表 3）。

経営上の問題点は、全業種とも「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が最大の問題で、他の問題点の割合を大きく上回った。その割合は、製造業、建設業、卸売業では前年同期より大きく低下したが、小売業やサービス業は前年同期から横ばいもしくは高止まりで推移した。このほか、建設業では「従業員の確保難」、製造業、卸売業、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などが問題点となった（図表 4）。

10～12 月期の業況は、原材料価格や仕入単価の上昇に対する価格転嫁の困難さ、需要の停滞、受注の減少などで収益が悪化する状況が続き、業種によって従業員の確保難により受注や事業遂行が困難化するなどの影響もあり、全国、近畿、大阪とも前期を下回って推移した。複合的な懸念材料がみられるなか、全国の中小企業（全産業）の来期（2024 年 1～3 月期）の見通しは－10.7（前期差 8.2）となっており、今期から改善する見通しとなっている（図表 1）。

図表 1 中小企業の業況判断 D I の推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断 D I は、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2023 年 11 月 15 日時点の調査（第 174 回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿 2,521、全国 17,952。

図表 2 全国、近畿、大阪府の業況判断D I ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-18.9(-6.1)	-12.1(-4.0)	-20.8(-7.1)	-16.1(-2.6)	-19.9(-7.8)	-21.5(9.2)	-12.8(-2.2)	-16.7(-9.4)	-27.6(-5.9)	-17.8(-11.5)
近畿	-20.1(-6.1)	—	—	-15.3(-4.0)	-21.9(-6.5)	-23.3(-7.1)	-14.3(-3.1)	-14.2(-4.3)	-31.8(-9.6)	-18.7(-6.2)
大阪府	-12.7(-3.7)	—	—	-14.5(-9.8)	-21.7(-6.0)	—	—	—	—	—

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第174回中小企業景況調査（2023年10-12月期）」および「時系列表」。

図表 3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」－「悪い」）

	2023 年			2024 年
	9 月	12 月	前期差	3 月先行き
製造業	-3	4	7	(1)
素材業種	-8	0	8	(-7)
繊維	-18	-16	2	(-26)
木材・木製品	-7	0	7	(-27)
紙・パルプ	-22	-15	7	(-15)
化学	-8	4	12	(-1)
石油・石炭製品	22	22	0	(11)
窯業・土石製品	-11	6	17	(0)
鉄鋼	-4	6	10	(-8)
非鉄金属	-8	2	10	(6)
加工業種	2	7	5	(7)
食料品	0	4	4	(-3)
金属製品	-2	10	12	(4)
はん用・生産用・ 業務用機械	12	14	2	(15)
電気機械	-15	-7	8	(-6)
輸送用機械	-11	1	12	(5)
大企業（製造業）	6	12	6	(4)
中堅企業（製造業）	4	11	7	(3)
中小企業（製造業）	-12	-3	9	(-3)

	2023 年			2024 年
	9 月	12 月	前期差	3 月先行き
非製造業	14	16	2	(10)
建設	5	12	7	(11)
不動産	13	16	3	(12)
物品賃貸	33	31	-2	(14)
卸売	12	17	5	(8)
小売	22	16	-6	(10)
運輸・郵便	7	10	3	(5)
情報通信	29	36	7	(26)
対事業所サービス	19	25	6	(13)
対個人サービス	10	10	0	(10)
宿泊・飲食サービス	10	14	4	(4)
大企業（非製造業）	25	33	8	(24)
中堅企業（非製造業）	23	21	-2	(16)
中小企業（非製造業）	5	9	4	(2)

	2023 年	2024 年
全産業	6	11
大企業	13	20
中堅企業	14	17
中小企業	-2	3

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表 4 経営上の問題点と考える割合の変化（2023 年 10-12 月期における各業種上位 5 位）

業種	経営上の問題点	2022 年 (%)	2023 年 (%)					
	(2023 年 10-12 月期の割合の高い順)	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	46.1	43.0	38.3	34.4	31.8	-2.6	-14.3
	需要の停滞	13.4	13.8	14.5	15.6	16.3	0.7	2.9
	従業員の確保難	8.0	8.5	8.4	9.4	9.9	0.5	1.9
	生産設備の不足・老朽化	6.9	6.5	7.9	8.4	9.3	0.9	2.4
	製品ニーズの変化への対応			5.7	5.5	6.2	0.7	—
建設業	材料価格の上昇	50.7	48.2	42.9	40.4	37.4	-3.0	-13.3
	従業員の確保難	14.4	14.9	16.3	16.5	17.1	0.6	2.7
	熟練技術者の確保難	5.9	6.0	6.5	7.0	8.2	1.2	2.3
	民間需要の停滞	5.7	6.2	6.6	6.3	7.0	0.7	1.3
	官公需要の停滞	6.4	6.7	7.1	6.8	6.6	-0.2	0.2
卸売業	仕入単価の上昇	42.1	40.7	33.8	30.3	29.7	-0.6	-12.4
	需要の停滞	18.8	18.3	18.2	18.7	18.4	-0.3	-0.4
	従業員の確保難	6.2	7.6	9.0	8.3	9.7	1.4	3.5
	人件費の増加	3.5	4.3	5.5	6.3	8.1	1.8	4.6
	人件費以外の経費の増加	6.0	8.1	7.5	8.4	7.9	-0.5	1.9
小売業	仕入単価の上昇	30.4	29.9	28.4	26.9	27.3	0.4	-3.1
	需要の停滞	14.7	13.0	12.8	12.8	13.4	0.6	-1.3
	消費者ニーズの変化への対応	12.5	13.1	13.2	13.2	13.0	-0.2	0.5
	購買力の他地域への流出	8.4	8.5	9.0	8.6	8.5	-0.1	0.1
	大・中型店の進出による競争の激化	7.7	7.5	8.0	8.0	8.0	0.0	0.3
サービス業	材料等仕入単価の上昇	28.2	29.1	29.6	28.7	26.5	-2.2	-1.7
	利用者ニーズの変化への対応	12.4	11.1	12.2	11.5	12.2	0.7	-0.2
	従業員の確保難	9.3	9.0	10.7	10.3	10.5	0.2	1.2
	需要の停滞	14.2	11.5	9.7	10.0	9.6	-0.4	-4.6
	人件費以外の経費の増加	8.4	10.9	9.8	10.2	9.3	-0.9	0.9

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第174回中小企業景況調査（2023年10-12月期）」。

潜在女性求職者の仕事と生活の意向 ～柔軟で多様な働き方の提案～

人材不足と潜在女性求職者

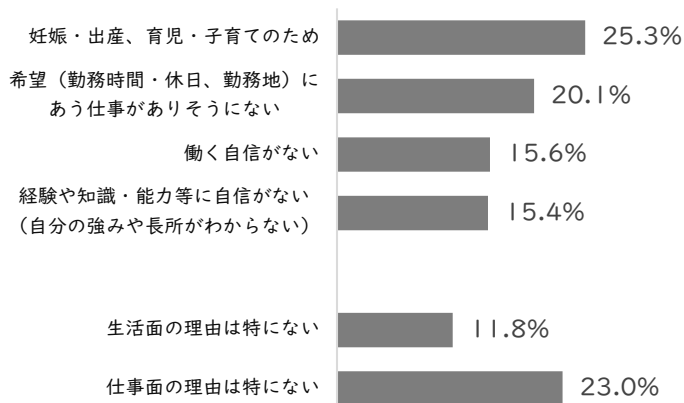
現在、企業の多くは、人材確保の課題に直面し、中長期的には、出生率の低下に伴う少子化と労働力人口の減少なども見すえて、人材の確保や活躍に対応することが求められています。企業によっては、女性、高年齢者、障がい者、外国人などを迎え入れ、その人材が持てる能力を発揮でき、やりがいを感じられるようにすることで組織風土の改善につなげていこうとする、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」に取り組むところもあります。

近年、女性の労働参加は進み、就業者は2012年以降増加しています（国勢調査）。子育て世代の労働力が低下するM字カーブの谷（35～39歳）も解消に向かい、夫婦とも就業する共働き世帯の割合は約5割に達しています。女性の追加的な労働力供給の余地は狭まりつつあるものの、国が四半期毎に公表する「未活用労働指標」によると、労働需給のミスマッチなどで就業に関するニーズが満たされていない潜在求職者（追加就労希望就業者＋失業者＋潜在労働力人口）の割合は、女性が男性を上回ります。企業は、人材確保の観点からも、就業を希望する女性（以下、潜在女性求職者）のニーズを捉えて人材のマッチングや活躍につなげ、必要があれば人材の採用戦略を見直していくことが求められます。

潜在女性求職者の仕事と生活の意向^{注1}

労働参加が期待される20歳以上54歳以下の潜在女性求職者の就業の意向をみると、仕事をしたい主な理由は、経済的な自立よりも生計の維持、貯蓄・貯金、教育費のためなどで、未婚者は「生計を維持するため」や「経済的に自立したい」の割合が高く、有配偶者は「子どもの教育費のため」や「貯蓄・貯金のため」の割合が高いです。また、現在働いていない・働けない仕事面の主な理由は、「希望（勤務時間・休日、勤務地）にあう仕事がない」や「経験や知識・能力等に自信がない（自分の強みや長所がわからない）」など、生活面の主な理由は、「妊娠・出産、育児・子育てのため」や「働く自信がない」などで、求職活動を行っていない層の大きな理由は、「妊娠・出産、育児・子育てのため」です。

図1 現在働いていない・働けない最大の理由

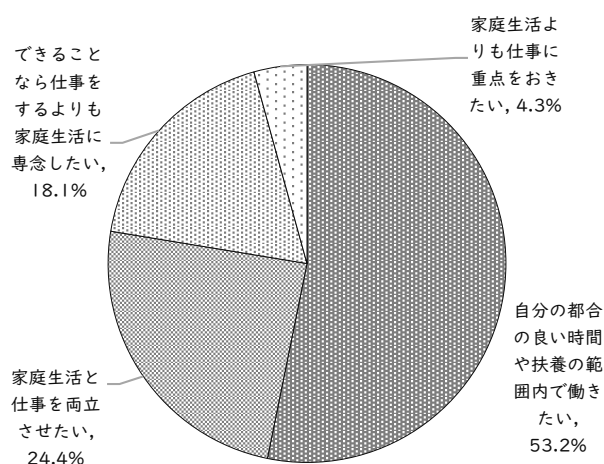


出所：大阪産業経済リサーチセンター[2023] 39頁。注2

仕事をしたい理由が明確である一方、働いていない理由・働けない理由は仕事面よりも生活面の理由の方が大きく、就業を希望しながら求職活動を行っている割合は約4分の1にとどまり有配偶者は未婚者よりも求職活動を行っている割合が低いです（有配偶21.2%、未婚35.1%）。

上記の意向は、仕事と生活の両立の考え方にもみられ、「家庭生活と仕事を両立させたい」（24.4%）よりも「自分の都合の良い時間や扶養の範囲内で働き、家庭生活に重点をおきたい」が53.2%と高く、「できることなら仕事をするよりも家庭生活に専念したい」も18.1%あります。こうした考え方は、現時点の今後の働き方の希望として、最終卒業学校直後には6割が正規で働いていたにもかかわらず、今後は、正規で働きたいが約1割にとどまるのに対し、正規以外で働きたいが7割を超えて高いことにも現れています（パート・アルバイト 66.1%／派遣社員 3.5%／自由業・フリーランス 3.1%／契約・嘱託社員 1.3%／自営業主・個人事業主 1.1%／その他 0.2%）。

図2 仕事と生活の両立に関する考え方



出所：大阪産業経済リサーチセンター[2023] 41 頁。

一人でも多くの女性が就業できる取組み

最近では、働いている若年女性の多くが、結婚や出産・育児などのライフイベントを経ても仕事を続け、家庭生活と仕事を両立させたいと考えるようになり、保育環境や育児休業などの制度が整ってきていることも相まって、若い世代の意識は変化しています。しかし、こうした傾向は正規で働く女性でみられる一方、非正規で働く女性では、出産・育児の理由で離職するケースも少なくありません。一人でも多くの女性が就業できるためには、企業が、ライフイベントを経た女性が働くことができるよう、制度の整備にとどまらず、制度を利用できる職場環境を整え、必要に応じて制度を見直していくことが重要だと考えられます。

女性の追加的な労働力供給の観点では、仕事をしたいけれども生活も大切にしたい女性が少なくないため、柔軟で多様な働き方を提案できることもポイントになってきます。例えば、女性従業員に一律の働き方を求めるのではなく、働き方を一緒に考え、試行を重ねて柔軟な働き方を制度化している企業があります。正社員への登用に積極的な企業では、同一労働同一賃金の考え方に基づいて、公正な評価・処遇に取り組む企業もあります。こうした企業は、女性従業員の実情に向き合い、独自の取組みを運用しています。

図3 企業の採用・雇用の取組例

【株式会社パプアニューギニア海産（天然エビの輸入・製造・加工・販売）】好きな日に働けるフレックススケジュールや嫌いな仕事をやってはいけない等のルールにより、従業員が人間関係に苦勞せず安心して働ける環境をつくっている。
【小太郎漢方製薬株式会社（医療用及び一般用の漢方エキス製剤等の製造販売）】性別、職階、雇用形態によらず人材の育成と登用に注力し、同一労働同一賃金の基盤を整備し、基礎考課表に基づく人事考課で社員を公正に評価・処遇。
【株式会社エストロラボ（細穴放電加工）】女性のみの会社で、納期の遵守とワーク・ライフ・バランスの両立を図れるよう、1 日で納められる納期でも 2 日にしている。業務を細かく分類して在宅で可能な業務を切り出している。
【株式会社スウィング アイ・エスひらかた訪問看護ステーション】多角的な事業展開において、この人ならこんな風に活躍してもらえるのではとイメージすることも多い。就業継続では、一緒に働き方を考えて実践し制度化している。

出所：大阪産業経済リサーチセンター[2023] 60～69 頁。

今後への課題

女性の就業者は増加していますが、20～39 歳の年齢階層では正規の職員・従業員の割合が高いものの、40 歳以降の年齢階層になると、パート・アルバイト・その他の割合が高くなる「L 字カーブ」の状況で推移しており、35 歳以上の年齢階層の男女間の賃金格差は大きいです。

直近の日本のジェンダーギャップ指数は、146 か国中 125 位（2022 年 116 位）で、教育へのアクセスや健康では男女平等が概ね実現されている一方、経済活動や政治への参画は世界では低い水準に位置しています。世界基準で考えると、女性の労働参加は、目先の人材不足への対応という目的だけではなく、持続可能な人材確保とその後の活躍にもつなげていけるよう、働き方にかかわらずその仕事ぶりが公正に評価されるようなジェンダー公平性の観点をもって進んでいくことが望ましいとも考えられます。

（天野 敏昭）

（注1）この部分の記述は、ネットモニターの女性 1,000 名を対象に行ったアンケート調査「大阪府および近畿圏の潜在女性求職者（20 歳以上 54 歳以下）の実態」の結果に基づいている（有配偶 761 名・未婚 239 名／居住地は、大阪府 635 名・奈良県 67 名・兵庫県 298 名）。

（注2）『就業・雇用のダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン』～潜在女性求職者の仕事と生活の意向、求職者支援と雇用の現場、学び・学び直し～（調査報告書）

（調査報告書本文）

<https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00051733/196.pdf>

大 阪 経 済 指 標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消 費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
	大阪府				全国				近畿		全国	
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計	前年比
	億円	前年比 %			億円	前年比 %			億円	前年比 %		
19年	18,267	▲ 0.2	9,753	8,514	193,962	▲ 1.1	62,979	130,983	18,354	2.6	121,841	1.7
20	15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4
21	15,678	0.3	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.7	117,601	1.3
22	P 17,224	P 9.9	P 8,638	P 8,587	P 206,603	P 3.8	P 55,070	P 151,533	P 18,789	P 6.7	P 121,996	P 3.8
22年 10	1,472	10.1	758	714	17,326	4.9	4,730	12,595	1,694	13.3	10,577	6.5
11	1,536	8.0	819	717	17,590	3.0	5,177	12,413	1,743	21.2	10,324	7.9
12	1,974	7.2	1,105	869	22,266	4.1	6,776	15,490	1,766	9.0	11,014	3.9
23年 1	1,489	11.7	756	734	17,681	5.5	4,764	12,916	1,510	5.0	9,924	4.1
2	1,363	13.3	690	673	15,820	5.2	4,176	11,644	1,404	7.5	9,265	6.2
3	1,531	9.8	820	712	17,669	3.6	5,117	12,553	1,619	7.5	10,562	6.0
4	1,463	8.9	744	719	17,095	5.2	4,498	12,598	1,588	6.2	10,395	5.3
5	1,496	9.3	760	736	17,437	3.7	4,528	12,908	1,624	6.6	10,633	5.5
6	1,530	9.7	803	728	17,461	4.3	4,840	12,621	1,601	4.4	10,506	3.6
7	1,675	10.8	902	773	18,741	5.9	5,224	13,517	1,725	5.9	11,403	5.2
8	1,533	13.6	760	772	17,858	6.5	4,289	13,569	1,730	7.4	11,391	6.3
9	1,544	15.0	822	722	17,084	4.8	4,560	12,525	1,623	5.0	10,617	4.0
10	1,617	9.9	865	752	18,018	4.0	4,982	13,037	1,669	▲ 1.5	10,815	2.2
11	1,694	10.3	944	750	18,363	4.4	5,506	12,857	1,617	▲ 7.2	10,334	0.1
12	P 2,113	P 7.1	P 1,226	P 888	P 22,846	P 2.6	P 7,075	P 15,771	P 2,078	P 17.7	P 11,475	P 4.2

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

		新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額							
		大阪府		全国		近畿		全国		大阪府							
		総数		総数		総額		名目 前年比		総額		名目 前年比		実額		賃金指数	
																名目 前年比	
		台	前年比 %	台	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	20年=100	前年比 %	20年=100	前年比 %			
19年(平均)		228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	101.3	▲ 1.5	101.1	▲ 2.2			
20		201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0			
21		198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0			
22		131,012	▲ 34.0	3,443,297	▲ 6.3	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.9	2.8	101.9	▲ 0.1			
22年	10	15,777	24.1	295,809	28.3	304,842	8.8	298,006	5.7	320,614	86.8	4.1	83.7	▲ 0.5			
	11	16,083	1.6	308,059	5.6	281,055	5.5	285,947	3.2	326,889	88.5	3.8	84.7	▲ 1.5			
	12	15,376	3.9	284,329	1.5	333,489	6.9	328,114	3.4	719,989	195.0	1.6	186.1	▲ 3.8			
23年	1	17,341	15.9	319,870	17.4	309,424	11.8	301,646	4.8	308,436	83.5	0.5	79.2	▲ 5.1			
	2	19,431	29.6	356,281	22.9	285,040	14.1	272,214	5.6	301,809	81.7	▲ 1.3	78.2	▲ 5.3			
	3	23,450	14.5	477,943	12.1	323,835	3.1	312,758	1.8	340,033	92.1	2.8	87.6	▲ 1.7			
	4	16,049	19.9	289,525	18.5	304,179	▲ 8.0	303,076	▲ 0.5	323,784	87.7	▲ 0.5	87.7	0.7			
	5	15,490	36.0	262,042	23.7	291,038	2.3	286,443	▲ 0.4	322,993	87.5	3.9	83.4	0.5			
	6	17,910	27.5	332,033	23.9	266,696	▲ 6.5	275,545	▲ 0.5	580,633	157.3	2.5	140.2	▲ 7.3			
	7	17,474	17.0	320,996	11.4	279,805	▲ 5.2	281,736	▲ 1.3	453,169	122.7	0.3	146.8	22.7			
	8	15,251	23.9	280,537	19.8	281,186	3.5	293,161	1.1	313,718	85.0	0.2	85.7	3.3			
	9	19,498	12.8	363,399	11.8	275,908	▲ 1.8	282,969	0.7	326,642	88.5	▲ 0.2	88.2	2.2			
	10	17,788	12.7	334,485	13.1	307,255	0.8	301,974	1.3	329,743	89.3	2.9	86.3	3.1			
	11	18,107	12.6	344,045	11.7	292,036	3.9	286,922	0.3	327,474	88.7	0.2	84.8	0.1			
	12	15,994	4.0	301,571	6.1	324,255	▲ 2.8	329,518	0.4								

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

		全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数			
		大阪府				全国				大阪府		全国	
		合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計	
		千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比
19年		8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0
20		8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9
21		8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0
22		8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4
22年	10	818	▲ 15.6	373	▲ 18.0	9,902	▲ 18.1	3,599	▲ 32.4	6,888	18.7	76,590	▲ 1.8
	11	764	11.5	395	42.9	9,568	▲ 5.5	3,512	▲ 6.0	5,539	▲ 4.7	72,372	▲ 1.4
	12	940	57.0	585	144.8	8,967	▲ 15.8	3,391	▲ 28.6	5,443	20.1	67,249	▲ 1.7
23年	1	763	73.8	372	156.6	9,278	7.6	3,898	20.4	5,640	33.3	63,604	6.6
	2	611	37.6	148	10.2	9,016	▲ 2.2	3,570	▲ 3.8	5,910	40.2	64,426	▲ 0.3
	3	697	▲ 0.7	178	▲ 25.6	8,598	▲ 12.2	2,803	▲ 22.7	8,137	15.0	73,693	▲ 3.2
	4	622	▲ 13.2	248	7.4	10,298	▲ 8.6	4,804	▲ 1.3	5,358	▲ 20.5	67,250	▲ 11.9
	5	574	27.6	224	92.2	8,994	▲ 7.3	3,254	▲ 17.0	4,866	2.5	69,561	3.5
	6	567	▲ 48.9	127	▲ 81.7	9,177	▲ 16.9	3,148	▲ 34.2	5,607	▲ 6.2	71,015	▲ 4.8
	7	632	12.6	268	84.0	9,261	▲ 17.7	3,612	▲ 27.5	5,318	▲ 9.1	68,151	▲ 6.7
	8	474	▲ 28.6	149	▲ 29.2	9,311	▲ 10.7	3,523	▲ 11.5	4,747	▲ 25.4	70,399	▲ 9.4
	9	724	10.8	232	▲ 5.7	9,200	▲ 5.1	3,617	0.8	6,907	5.6	68,941	▲ 6.8
	10	697	▲ 14.7	305	▲ 18.4	10,859	9.7	4,622	28.4	6,393	▲ 7.2	71,769	▲ 6.3
	11	478	▲ 37.4	122	▲ 69.2	8,513	▲ 11.0	3,170	▲ 9.8	5,332	▲ 3.7	66,238	▲ 8.5
	12	644	▲ 31.6	315	▲ 46.1	8,712	▲ 2.9	3,426	1.0	5,049	▲ 7.2	64,586	▲ 4.0

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

		機械受注額				公共工事請負金額			
		全国(280社・季節調整値)				大阪府		全国	
		総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額	
		億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比
19年		274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6
20		258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8
21		314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2
22		332,320	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7
22年	10	26,828	▲ 8.0	9,073	5.2	440	4.6	10,558	▲ 1.9
	11	26,880	▲ 4.9	8,466	▲ 5.7	244	1.0	6,961	▲ 7.6
	12	28,142	▲ 0.8	8,489	▲ 7.1	252	13.0	6,283	▲ 8.4
23年	1	25,274	▲ 8.1	9,296	3.5	296	32.6	5,088	▲ 2.3
	2	25,067	0.7	8,880	7.6	336	47.1	8,978	52.2
	3	24,375	▲ 5.5	8,529	▲ 2.8	443	▲ 23.3	15,301	5.5
	4	27,186	▲ 17.4	9,000	▲ 5.4	1,149	▲ 21.6	20,480	1.9
	5	26,391	▲ 9.6	8,315	▲ 8.5	0	▲ 100.0	14,163	11.8
	6	26,434	▲ 9.0	8,540	▲ 6.6	545	9.8	18,151	9.9
	7	29,014	0.3	8,449	▲ 10.9	635	80.5	13,802	6.8
	8	24,957	▲ 8.0	8,407	▲ 7.1	378	▲ 10.8	11,147	▲ 3.6
	9	28,729	7.9	8,529	▲ 2.7	566	9.6	12,995	0.1
	10	26,544	▲ 1.1	8,587	▲ 5.4	405	▲ 7.9	10,933	3.6
	11	27,069	0.7	8,167	▲ 3.5	310	27.2	7,647	9.9
	12					330	31.0	7,193	14.5

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生産

[illegible]

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数		在庫指数		
		前月比	前年比		前月比		前月比		
20年=100		%	%	20年=100	%	20年=100	%		
19年(平均)		111.6	…	▲ 2.6	112.0	…	101.0	…	
20		100.0	…	▲ 10.4	100.0	…	92.6	…	
21		105.4	…	5.4	104.4	…	98.5	…	
22		P 105.3	…	P ▲0.1	P 103.9	…	P 101.2	…	
22年	10	105.5	▲ 1.7	3.1	104.4	▲ 0.6	103.2	▲ 0.2	
	11	105.5	0.0	▲ 1.4	104.0	▲ 0.4	103.2	0.0	
	12	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	102.8	▲ 1.2	103.1	▲ 0.1	
23年	1	100.8	▲ 3.9	▲ 2.8	99.5	▲ 3.2	102.4	▲ 0.7	
	2	104.5	3.7	▲ 0.6	103.8	4.3	103.4	1.0	
	3	104.8	0.3	▲ 0.8	104.7	0.9	103.8	0.4	
	4	105.5	0.7	▲ 0.7	104.5	▲ 0.2	103.7	▲ 0.1	
	5	103.2	▲ 2.2	4.2	103.3	▲ 1.1	105.6	1.8	
	6	105.7	2.4	0.0	105.0	1.6	105.8	0.2	
	7	103.8	▲ 1.8	▲ 2.3	103.1	▲ 1.8	106.4	0.6	
	8	103.1	▲ 0.7	▲ 4.4	102.8	▲ 0.3	105.0	▲ 1.3	
	9	103.6	0.5	▲ 4.4	103.4	0.6	103.6	▲ 1.3	
	10	104.9	1.3	1.1	103.8	0.4	104.2	0.6	
	11	104.0	▲ 0.9	▲ 1.4	102.6	▲ 1.2	104.2	0.0	
	12	P 105.9	P 1.8	P ▲0.7	P 105.2	P 2.5	P 102.9	P ▲1.2	

經濟產業省「鉦工業指數」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

Ⅳ 雇 用

		求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)			
		大阪府								大阪府		全国	
				新規				新規		有効	新規	有効	新規
		有効	前月比	前月比	前月比	有効	前月比	前月比	前月比				
		人	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	倍	倍
19年(平均)		235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42
20		186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95
21		183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02
22		202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26
22年	10	207,294	0.1	71,256	0.1	160,116	▲ 0.4	27,719	▲ 1.2	1.29	2.57	1.34	2.33
	11	207,696	0.2	72,122	1.2	159,080	▲ 0.6	27,357	▲ 1.3	1.31	2.64	1.35	2.38
	12	208,388	0.3	71,847	▲ 0.4	158,783	▲ 0.2	27,096	▲ 1.0	1.31	2.65	1.36	2.38
23年	1	206,553	▲ 0.9	71,365	▲ 0.7	159,753	0.6	26,421	▲ 2.5	1.29	2.70	1.35	2.38
	2	209,305	1.3	74,143	3.9	161,282	1.0	26,581	0.6	1.30	2.79	1.34	2.32
	3	209,916	0.3	71,837	▲ 3.1	160,794	▲ 0.3	25,821	▲ 2.9	1.31	2.78	1.32	2.29
	4	213,959	1.9	73,840	2.8	161,118	0.2	27,321	5.8	1.33	2.70	1.32	2.23
	5	213,595	▲ 0.2	73,835	▲ 0.0	161,431	0.2	26,362	▲ 3.5	1.32	2.80	1.31	2.36
	6	212,614	▲ 0.5	71,753	▲ 2.8	161,918	0.3	25,626	▲ 2.8	1.31	2.80	1.30	2.32
	7	211,900	▲ 0.3	73,511	2.5	163,356	0.9	26,980	5.3	1.30	2.72	1.29	2.27
	8	212,958	0.5	73,906	0.5	163,164	▲ 0.1	27,346	1.4	1.31	2.70	1.29	2.33
	9	209,776	▲ 1.5	69,488	▲ 6.0	162,623	▲ 0.3	26,499	▲ 3.1	1.29	2.62	1.29	2.22
	10	208,099	▲ 0.8	69,186	▲ 0.4	161,502	▲ 0.7	26,325	▲ 0.7	1.29	2.63	1.30	2.24
	11	202,077	▲ 2.9	67,145	▲ 3.0	160,977	▲ 0.3	25,744	▲ 2.2	1.26	2.61	1.28	2.26
	12	200,316	▲ 0.9	68,973	2.7	161,787	0.5	26,684	3.7	1.24	2.58	1.27	2.26

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

		完全失業率					雇用保険		所定外労働時間					
		近畿		全国			大阪府		大阪府					
		実数 (原数値)	前年差	実数 (原数値)	前年差	実数 (季調値)	初回受給		産業計			製造業		
							者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
		%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	20年=100	%	時間	20年=100	%
19年(平均)		2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	…	6,499	▲ 1.0	11.6	116.0	1.2	15.2	124.7	▲ 0.2
20		3.0	0.4	2.8	0.4	…	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8
21		3.1	0.1	2.8	0.0	…	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6
22		2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	…	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4
22年	10	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.6	6,683	1.5	10.7	107.0	▲ 0.7	14.2	116.4	8.1
	11	2.7	0.0	2.4	▲ 0.3	2.5	7,331	▲ 1.1	10.9	109.0	4.0	15.0	123.0	7.5
	12	2.6	▲ 0.1	2.3	▲ 0.2	2.5	6,544	1.1	10.8	108.0	▲ 2.5	14.1	115.6	7.3
23年	1	2.6	▲ 0.4	2.4	▲ 0.3	2.4	6,042	6.5	10.3	103.0	3.0	12.3	100.8	▲ 3.2
	2	2.9	0.1	2.5	▲ 0.1	2.6	6,434	6.9	10.3	103.0	0.0	13.7	112.3	▲ 4.2
	3	3.1	0.3	2.8	0.2	2.8	6,282	7.9	10.8	108.0	▲ 1.8	13.5	110.7	▲ 9.3
	4	3.1	0.0	2.7	0.0	2.6	7,769	4.3	11.1	111.0	0.0	13.3	109.0	▲ 10.7
	5	2.8	▲ 0.1	2.7	▲ 0.1	2.6	10,131	14.4	10.0	100.0	▲ 1.0	11.5	94.3	▲ 14.1
	6	2.6	▲ 0.6	2.6	▲ 0.1	2.5	7,676	3.1	10.1	101.0	▲ 6.5	12.1	99.2	▲ 17.7
	7	3.2	0.2	2.6	0.1	2.7	8,913	8.0	10.2	102.0	▲ 4.7	12.0	98.4	▲ 20.5
	8	3.3	0.5	2.7	0.1	2.7	8,653	6.4	9.5	95.0	▲ 3.1	11.4	93.4	▲ 13.0
	9	3.1	0.5	2.6	▲ 0.1	2.6	6,581	▲ 1.3	10.1	101.0	▲ 2.9	11.9	97.5	▲ 13.2
	10	2.9	0.1	2.5	▲ 0.1	2.5	7,150	7.0	10.6	106.0	▲ 0.9	12.8	104.9	▲ 9.9
	11	2.5	▲ 0.2	2.4	0.0	2.5	7,514	2.5	10.4	104.0	▲ 4.6	12.5	102.5	▲ 16.7
	12	2.4	▲ 0.2	2.3	0.0	2.4	6,814	4.1						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業員規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

		輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)
		近畿圏				全国					
		輸出		輸入		輸出		輸入			
		前年比		前年比		前年比		前年比			
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル／バレル
19年		162,647	▲ 5.1	147,190	▲ 4.6	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	109.18	59.87
20		153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.07
21		186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80
22		216,265	16.3	208,087	34.2	981,750	18.2	1,181,410	39.2	134.93	76.58
22年	10	20,017	15.6	19,376	48.6	90,013	25.3	112,073	54.1	147.01	87.29
	11	18,981	18.9	18,814	24.1	88,368	20.0	108,944	30.6	142.44	84.08
	12	19,301	9.5	17,293	17.0	87,868	11.5	102,848	21.2	134.93	76.58
23年	1	14,102	▲ 0.2	16,909	7.2	65,506	3.5	100,570	17.2	130.20	78.25
	2	16,604	5.1	14,084	0.2	76,543	6.5	85,742	8.2	132.68	77.03
	3	18,988	1.3	16,347	2.0	88,240	4.3	95,828	7.1	133.85	73.35
	4	17,743	0.8	15,269	▲ 3.4	82,890	2.6	87,253	▲ 2.7	133.33	79.13
	5	15,673	▲ 6.4	15,004	▲ 13.4	72,920	0.6	86,742	▲ 10.2	137.37	71.67
	6	18,080	▲ 7.1	15,302	▲ 15.5	87,438	1.5	87,046	▲ 13.1	141.19	70.31
	7	17,637	▲ 5.0	15,696	▲ 17.1	87,243	▲ 0.3	87,881	▲ 14.1	141.21	75.77
	8	16,883	▲ 4.1	15,370	▲ 15.6	79,945	▲ 0.8	89,377	▲ 17.6	144.77	81.37
	9	18,900	▲ 2.2	15,631	▲ 15.6	91,991	4.3	91,337	▲ 16.5	147.67	89.24
	10	18,265	▲ 8.8	16,500	▲ 14.8	91,471	1.6	98,143	▲ 12.4	149.53	85.47
	11	17,630	▲ 7.1	P 16,436	P ▲12.6	88,196	▲ 0.2	P 95,999	P ▲11.9	149.83	77.58
	12	P 18,943	P ▲1.9	P 15,282	P ▲11.6	P 96,482	P 9.8	P 95,861	P ▲6.8	144.07	72.02

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時
系列統計」
※東京イン
ターバンク相
場、スポット、
中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

VI 物 価

		企業物価指数			消費者物価指数											
		全国			大阪市						全国					
		国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品		
		物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比
		20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%
19年(平均)		101.2	...	0.2	100.1	...	0.5	100.3	...	0.7	100.0	...	0.5	100.2	...	0.6
20		100.0	...	-1.2	100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100.0	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2
21		104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2
22		114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3
22年	10	118.2	1.0	9.7	103.2	0.7	3.8	102.8	0.6	3.5	103.7	0.6	3.7	103.4	0.6	3.6
	11	119.2	0.8	10.0	104.0	0.7	4.5	103.7	0.9	4.3	103.9	0.2	3.8	103.8	0.4	3.7
	12	119.9	0.6	10.6	104.2	0.2	4.8	104.1	0.4	4.7	104.1	0.2	4.0	104.1	0.2	4.0
23年	1	119.9	0.0	9.5	104.8	0.5	5.0	104.4	0.3	4.9	104.7	0.5	4.3	104.3	0.2	4.2
	2	119.6	▲ 0.3	8.3	104.0	▲ 0.7	3.6	103.6	▲ 0.8	3.4	104.0	▲ 0.6	3.3	103.6	▲ 0.6	3.1
	3	119.7	0.1	7.4	104.4	0.4	3.8	104.2	0.5	3.7	104.4	0.4	3.2	104.1	0.5	3.1
	4	120.1	0.3	5.8	105.0	0.6	3.9	104.8	0.6	3.9	105.1	0.6	3.5	104.8	0.7	3.4
	5	119.3	▲ 0.7	5.1	105.0	0.0	3.6	104.6	▲ 0.1	3.5	105.1	0.1	3.2	104.8	0.0	3.2
	6	119.2	▲ 0.1	4.1	104.8	▲ 0.2	3.4	104.6	0.0	3.4	105.2	0.1	3.3	105.0	0.2	3.3
	7	119.5	0.3	3.6	105.4	0.6	3.3	105.2	0.6	3.2	105.7	0.5	3.3	105.4	0.4	3.1
	8	119.8	0.3	3.4	105.6	0.2	3.6	105.4	0.1	3.5	105.9	0.3	3.2	105.7	0.2	3.1
	9	119.6	▲ 0.2	2.2	105.8	0.2	3.3	105.3	▲ 0.1	3.0	106.2	0.3	3.0	105.7	0.0	2.8
	10	119.5	▲ 0.1	1.1	106.3	0.4	3.0	105.5	0.2	2.6	107.1	0.9	3.3	106.4	0.7	2.9
	11	119.8	0.3	0.5	106.3	0.0	2.2	105.7	0.2	1.8	106.9	▲ 0.2	2.8	106.4	0.0	2.5
	12	P 120.1	P 0.3	P 0.2	106.0	▲ 0.2	1.7	105.6	▲ 0.1	1.4	106.8	▲ 0.1	2.6	106.4	0.0	2.3

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 倒 産

		企業倒産					
		大阪府			全国		
		全産業			全産業		
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額
		件	%	百万円	件	%	百万円
19年		1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238
20		1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046
21		847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703
22		845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443
22年	10	69	1.4	5,656	596	13.5	86,995
	11	85	7.5	7,677	581	13.9	115,589
	12	93	30.9	9,938	606	20.2	79,172
23年	1	77	32.7	6,084	570	26.1	56,524
	2	66	24.5	5,573	577	25.7	96,580
	3	99	▲ 3.8	11,554	809	36.4	147,434
	4	73	21.6	8,624	610	25.5	203,861
	5	83	38.3	7,829	706	34.7	278,734
	6	100	53.8	6,867	770	41.0	150,947
	7	90	60.7	6,039	758	53.4	162,137
	8	87	14.4	4,850	760	54.4	108,377
	9	84	25.3	20,787	720	20.2	691,942
	10	92	33.3	5,058	793	33.0	308,010
	11	112	31.7	9,009	807	38.8	94,871
	12	117	25.8	12,525	810	33.6	103,228

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 6 年 3 月発行